



Title	へき地指定学校における技術科教育実践の実態調査研究(6) : 北海道中央部(道央)地区における中学校の実態調査
Author(s)	阿部, 二郎(函館)
Citation	へき地教育研究, 62: 7-29
Issue Date	2007-12
URL	http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/1173
Rights	

へき地指定学校における技術科教育実践の実態調査研究 (6)

北海道中央部（道央）地区における中学校の実態調査

阿部 二郎
(北海道教育大学函館校)

A Study of the Condition of Technology Education in Rural School. (6) A Study of Condition in Rural Junior High School in The Center Part of the Hokkaido.

Jiro ABE

1 はじめに

第6報告では、北海道「中央部（道央）地区（石狩支庁、空知支庁、上川支庁）」を対象として、“へき地性”と学校教育環境、技術科教員免許所持教員の配置実態、技術科教員の「へき地」に対する意識、及び勤務環境や授業実践の実態や状況について調査し、検討を加える。

2 「中央部（道央）地区」の“へき地性”と学校環境及び教員配置の実態について

本研究でも、アンケート調査結果と2002年度版と2006年度版の『北海道教育関係職員録』¹⁾を基礎データとして利用した。『北海道教育関係職員録』は、照会に対して各々の学校等が回答したデータを、そのまま集約して掲載したもので、回答方法・回答記入内容にばらつきがあり、幾つかの中学校では正確なデータが回答されていない場合もあるため、記載データの精度にはやや難がある。反面、個人情報に属する「各教員が所持している教育職員免許の種別」が示されており、本調査研究にとって有用なデータが提供されているので、前報告までと同様に基礎データとして利用した。

従って、この『北海道教育関係職員録』を基礎データとして算出した各種の数値は、緻密な定量的分析データとはなり得ていない。筆者は、あくまでもこれらの数値を定性的な分析データとして利用している。本稿でも各種の算出した数値データの比較等を行っているが、“傾向を定性的に把握すること”が主目的である。

本節では、「中央部（道央）地区」の中学校群における“へき地性”について概括しつつ、前述の『北海道教

育関係職員録』を利用して、現行学習指導要領（平成10年12月告示）が完全実施された2002年度（平成14）と2006年度（平成18）の教員配置実態を分析し、検討を加える。

2-1 “へき地性”について

「中央部（道央）地区」における、「へき地指定校」の内訳を表1に示す。2002年度は、石狩支庁に45校の中学校があり、「へき地指定校」の指定率は24.4%（11校）である。空知支庁には、63校の中学校があり、「へき地指定校」の指定率は31.7%（20校）である。上川支庁には78校の中学校があり、「へき地指定校」の指定率は38.5%（30校）で、北上するに従って「へき地指定校」が増加していることがわかる。「中央部（道央）地区」全体の「へき地指定校」の指定率は32.8%で、過去の調査地域の中で最低である。これは、「中央部（道央）地区」に“市”部が19もあるということと関連がありそうである。また、「分校」は設置されていないが、「併置校」の設置数は支庁によってかなり異なり、石狩支庁では4校（9.3%）、空知支庁は0校（0.0%）、上川支庁では11校（14.1%）で、空知支庁の0校という状況が目立つ。

最も特徴的なのは、「中央部（道央）地区」には「4級へき地指定校」と「5級へき地指定校」が存在しないということと、「3級へき地指定校」も上川支庁に2校存在するだけである。

支庁別の特徴を見ていくと、石狩支庁は構成自治体の過半数を“市”が占め、空知支庁も構成自治体の10/27が“市”である。上川支庁の“市”は4つで、過去に調査した他の支庁とほぼ同様の状況となっている。「中央部（道央）地区」全体を見ると、60の自治体があるが、全体の1/3に相当する19の自治体が“市”である。

“市”別に見ていくと、石狩支庁には5つの“市”があるが、江別市と千歳市には「へき地指定校」は存在しない。空知支庁には“市”が10あるが、三笠市、芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市にも「へき地指定校」は存在しない。他方、上川支庁には“市”が4つあるが、全てに「へき地指定校」があり、“市”であっても状況がかなり異なることがわかる。

以上のことから、「中央部（道央）地区」は全体傾向としては「へき地性」が低いが、最も南部にある石狩支庁と最も北部にある上川支庁では「へき地性」に大きな相違があり、それは“市”部においても顕著に表れていると言える。また、「中央部（道央）地区」では、石狩支庁の“非へき地性”が際だっているということになる。

2006年度は、地方自治体の合併が進んだことにより、2002年度と比較すると、3支庁全体で自治体数が4つ減少し、学校数も9校減少している。つまり、4年間で3支庁の学校総数の約5%が減少したことになる。〔注：本調査研究では、石狩支庁の2つの私立中学校と、上川支庁の1つの国立大学法人附属中学校は除外している。〕

上記の合併による影響は、各支庁に占める“市”部比率の上昇という形で現れている。他の地区でも近似の傾向を示していると思われるが、石狩支庁では2つの自治体が減り、構成自治体の実に5/7（71.4%）が“市”である。空知支庁でも2つの自治体が減り、構成自治体の10/25（40.0%）が“市”である。上川支庁も2つの自治体が減り、構成自治体の4/22（18.2%）が“市”である。

学校数の減少も、石狩支庁で2校、空知支庁で3校、上川支庁で4校となっている。

以上のことから、北上していくほど“市”部比率が低下し、廃止校数も増すことが分かる。

次に、各学校の状況をより詳細に把握する方法として、前報告までと同様に学級数による区分を試みた。その結果を表2に示す。まず、「中央部（道央）地区」には大規模校が17校（2002）～14校（2006）存在している。過小規模校もほぼ同様に18校（2002）～14校（2006）存在している。支庁別に見ていくと、石狩支庁では4年間で過小規模校が4校、大規模校が1校減少し、小規模校が3校増加している。空知支庁では4年間で過小規模校1校、小規模校1校、標準校1校が減少している。上川支庁では4年間で、小規模校1校、標準校1校、大規模校2校が減少している。こうした変化は、自治体の合併と少子化による影響と考えることができるが、いずれにせよ緩やかな“学校規模の縮小化”が進んでいると考えられる。

大規模校の状況（2006）を見ていくと、石狩支庁では全学校数の18.6%にあたる8校が該当し、全て“市”部の学校である。“市”別に見ていくと、江別市の30%が大規模校であり、恵庭市も40%が大規模校となっている。

反面、石狩市だけには大規模校が存在していない。

空知支庁の場合は、大規模校は1校で岩見沢市にのみ存在しており、比率的には10.0%である。上川支庁では大規模校が5校存在しているが、全て旭川市にあり、比率的には15.2%である。大規模校の分布としては、石狩支庁と旭川市に二極化する状況があるものの、自治体毎に見ると、学校総数に占める大規模校の比率では石狩支庁の各自治体が際だっている。空知支庁の場合は、支庁全体の61.7%が小規模校であるが、過小規模校は1校にすぎず、学級数の変化で見る限り安定している。これに対して、上川支庁の場合は過小規模校が11校で、全ての“市”に存在している。旭川市の場合には大規模校と同じ数の5校（15.2%）が存在しており、同一市内でも環境格差があることが分かる。

生徒総数の変化（表3）を見ると、この地区では4年間で生徒数が3393人減少している。この地域全体の生徒総数に占める、各支庁の生徒総数の比率にはそれほど大きな変化は見られない。石狩支庁で微増、空知支庁と上川支庁で微減の状況がある。ところが、地区全体で減少した生徒数3393人に占める各支庁の比率を見ていくと、減少した生徒数の46.4%が上川支庁であり、空知支庁で34.1%、石狩支庁では19.5%という大きな違いが見られる。北海道第2位の人口を抱える、地方中核都市の旭川がある上川支庁の生徒総数は、2006年時点で石狩支庁の生徒総数に対して400名ほどしか上回っていないという状況がある。北海道の総人口の1/3が居住する、政令指定都市の札幌市に近接する石狩支庁の“市”部が、札幌市の衛星都市として機能していることが伺われる。

「中央部（道央）地区」の場合、現時点では生徒数の減少が学級数の削減に直結していない状況があるようで、学級数が根拠となる教員配置数に大きな変化は生じてはいない。今後さらに生徒数が減少し続ければ、少子化の影響による過疎化とそれに伴う自治体の統合等の影響によって、ある時期を境に学級数が激減し、配置教員数もそれに伴って激減することも予想される。

2-2 教員配置について

「中央部（道央）地区」の技術・家庭科教員配置状況をまとめたものが表4-1～表4-3である。第2報告～第5報告では、技術科教員（技術科教員免許所持の教員）の配置に大きな偏りが見られる事を指摘した。その傾向を確認するため、中学校教育課程で最も標準授業時間数の多い国語科教員の配置と比較し、その結果も提示してきた。本報告でも同様の比較を行うため、国語科教員の配置実態を調査し、その結果を表4-4に示した。

表4-1と表4-2で、技術科教員と家庭科教員を区別したのは、教育課程における「教科」として「技術・

表1 中央部(道央)地区の「へき地指定学校」数とその内訳(2002年度, 2006年度)

石狩支庁	2002年度	2006年度	空知支庁	2002年度	2006年度	上川支庁	2002年度	2006年度
学校総数	45校	43校	学校総数	63校	60校	学校総数	78校	74校
指定なし	34校	34校	指定なし	43校	40校	指定なし	48校	47校
指定率	75.6%	79.1%	指定率	68.3%	66.7%	指定率	61.5%	63.5%
僻地指定校	11校	9校	僻地指定校	20校	20校	僻地指定校	30校	27校
指定率	24.4%	20.9%	指定率	31.7%	33.3%	指定率	38.5%	36.5%
特 準	0校 0.0%	0校 0.0%	特 準	6校 30.0%	6校 30.0%	特 準	3校 10.0%	3校 11.1%
	2校 18.2%	1校 11.1%		8校 40.0%	8校 40.0%		3校 10.0%	2校 7.4%
1 級	5校 45.5%	4校 44.4%	1 級	4校 20.0%	4校 20.0%	1 級	12校 40.0%	13校 48.1%
2 級	4校 36.4%	4校 44.4%	2 級	2校 10.0%	2校 10.0%	2 級	10校 33.3%	7校 25.9%
3 級	0校 0.0%	0校 0.0%	3 級	0校 0.0%	0校 0.0%	3 級	2校 6.7%	2校 7.4%
4 級	0校 0.0%	0校 0.0%	4 級	0校 0.0%	0校 0.0%	4 級	0校 0.0%	0校 0.0%
5 級	0校 0.0%	0校 0.0%	5 級	0校 0.0%	0校 0.0%	5 級	0校 0.0%	0校 0.0%
分校(内数)	0校	0校	分校(内数)	0校	0校	分校(内数)	0校	0校
併置校(内数)	4校	4校	併置校(内数)	0校	0校	併置校(内数)	11校	9校

※中央部(道央)地区には、2校の私立中学校と1校の国立中学校があるが、本研究では除外した。

表2 中央部(道央)地区3支庁における、2002年度と2006年度の学校規模実態

	区分	過小	小	標準	大	全校数
	学級数	~2	3~5	6~14	15~	
石狩支庁	2002年	5校 11.1%	9校 20.0%	22校 48.9%	9校 20.0%	45校
	2006年	1校 2.3%	11校 25.6%	22校 51.2%	8校 18.6%	43校
空知支庁	2002年	2校 3.2%	38校 60.3%	22校 34.9%	1校 1.6%	63校
	2006年	1校 1.7%	37校 61.7%	21校 35.0%	1校 1.7%	60校
上川支庁	2002年	11校 14.1%	29校 37.2%	31校 39.7%	7校 9.0%	78校
	2006年	11校 14.9%	28校 37.8%	30校 40.5%	5校 6.8%	74校

※学級数からは障害児学級数を除外している。

※小樽市内に2004年4月から私立中学校が1校開学されているが、本研究では除外している。

表3 中央部(道央)地区3支庁の生徒総数と支庁別の比率(2002年度, 2006年度)

	生徒総数	石狩支庁	空知支庁	上川支庁
2002年	40,869人	14,385人 35.2%	10,767人 26.3%	15,717人 38.5%
2006年	37,476人	13,724人 36.6%	9,610人 25.6%	14,142人 37.7%
増減占める比率	減 3,393人	減661人 19.5%	減1,157人 34.1%	減1,575人 46.4%

表4-1 技術科免許所持教員の配置率(2002年度, 2006年度)

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合計	配置率合計
2002年	33人	30.3%	29人	26.6%	47人	43.1%	109人	100.0%
2006年	34人	29.6%	30人	26.1%	51人	44.3%	115人	100.0%

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員, 長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

※期限付き採用, 再雇用教員を含む。

表4-2 家庭科免許所持教員の配置率(2002年度, 2006年度)

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合計	配置率合計
2002年	30人	27.0%	41人	36.9%	40人	36.0%	111人	100.0%
2006年	31人	30.7%	31人	30.7%	39人	38.6%	101人	100.0%

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員, 長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

※期限付き採用, 再雇用教員を含む。

表4-3 技術科および家庭科免許所持教員の配置率(2002年度, 2006年度)

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合計	配置率合計
2002年	63人	28.6%	70人	31.8%	87人	39.5%	220人	100.0%
2006年	65人	30.1%	61人	28.2%	90人	41.7%	216人	100.0%

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員, 長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

※期限付き採用, 再雇用教員を含む。

表4-4 国語科免許所持教員の配置率(2002年度, 2006年度)

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合計	配置率合計
2002年	109人	31.1%	109人	31.1%	133人	37.9%	351人	100.0%
2006年	115人	30.3%	112人	29.5%	153人	40.3%	380人	100.0%

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員, 長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

※期限付き採用, 再雇用教員を含む。

家庭」科は単独のものであっても、教育職員免許法施行規則では、技術科教員免許と家庭科教員免許が明確に区別されており、教員養成教育課程も全く異なるという事実を重視しているためである。過去、何度も述べてきたことであるが、中学校の教育課程で2つの異なる教育職員免許を所持した教員が担当する「教科」は、唯一、「技術・家庭」科だけである。ただし、教育行政上の教員配置に際して、両者が「1つの教科の教員」として機械的に取り扱われる可能性があることから、表4-3では両者を統合した形で示した。配置実態をまとめる際には、一般教員と教頭のみを対象とし、学校長、産休教員、組合専従教員、海外日本人学校勤務教員、その他の休職中の教員等は実数から除外した。なお、近年では臨時採用教員（期限付き）や再雇用教員が増加しており、これらの“教員”によって教科教育実践が“かろうじて成り立っている”という実情もあることから、本稿の表ではこうした臨時採用教員（期限付き）や再雇用教員も実数に含めて作成して分析・検討した。〔注：1人の教員が国語科と家庭科の教員免許を所持している場合には、国語科1人、家庭科1人として重複計算している。さらに、3支庁全体で2002年度は5校（空知支庁3校、上川支庁2校）で所持免許科目名が掲載されていなかった。そのため、表中の2002年度の教員数データは正確な数値とはなり得ていない。〕以下、分析結果について述べる。

技術科教員免許を所持している中学校教員は、3支庁合計でも僅か110人程にすぎない（表4-1）。2002年度と2005年度では、教員総数で6人ほどしか変化が見られず、支庁毎の配置率を見ても大きな変化は見られない。

上記人数の中には、障害児学級担当者や副免許としての技術科教員免許所持者も含まれており、健全児学級（普通学級）で「技術・家庭」科を担当している教員数はさらに少ない（表7-1～表7-3）。

学校の支庁別設置率（表1）を見ると、2002年度の場合、3支庁における中学校の設置総数は186校で、石狩支庁は45/186校で24.2%、空知支庁は63/186校で33.9%、上川支庁が78/186校で41.9%である。2006年度は、3支庁における中学校の設置総数は177校で、石狩支庁が43/177校で24.3%、空知支庁は60/177校で33.9%、上川支庁が74/177校で41.8%を示し、2002年度と大きな変化は見られない。

各支庁ごとの技術科教員配置についてまとめたものが表4-1である。支庁毎の配置率を見ると、2002年度の場合、石狩支庁で技術科教員全体の30.3%、空知支庁では26.6%、上川支庁で43.1%となっている。“1校につき技術科教員1人の配置”と仮定し、「3支庁の技術科教員総数における配置率/3支庁の学校総数における設置率」を計算してみると、石狩支庁の場合は30.0/24.2

で1.24、空知支庁の場合は26.6/33.9で0.78、上川支庁の場合は43.1/41.9で1.03となる。同様に、2006年度について計算すると、石狩支庁の場合は29.6/24.3で1.22、空知支庁の場合は26.1/33.9で0.77、上川支庁の場合は44.3/41.8で1.06となる。以上のことから、石狩支庁は3支庁全体に占める学校設置率に対して技術科教員の配置率がやや多く、上川支庁ではほぼ同じ、逆に、空知支庁では学校設置率に見合うだけの技術科教員の配置がされておらず、石狩支庁との間に大きな不均衡が生じていることがわかる。

技術科と同様に、家庭科教員免許を所持している教員の配置を2002年度と2006年度で比較すると、3支庁合計で111人から101人へと約10%の減少を示している。各支庁ごとの配置についてまとめたものが表4-2である。支庁毎の配置率を見ると、2002年度の場合、石狩支庁で家庭科教員全体の27.0%、空知支庁では36.9%、上川支庁で36.0%となっている。“1校につき家庭科教員1人の配置”と仮定し、「3支庁の家庭科教員総数における配置率/3支庁の学校総数における設置率」を計算すると、石狩支庁の場合は27.0/24.2で1.12、空知支庁の場合は36.9/33.9で1.09、上川支庁の場合は36.0/41.9で0.86となる。2006年度の場合、石狩支庁が30.7/33.9で0.91、空知支庁が30.7/33.9で0.91、上川支庁が38.6/41.8で0.92となる。3支庁全体を見ると、家庭科教員は技術科教員と近似の人数が配置されているが、支庁別の配置傾向を技術科教員の場合と比較すると、相似の傾向を示しつつも石狩支庁への集中度が若干低く、空知支庁では2002年度の場合には学校設置率にほぼ近い教員配置率となっていた。

次に、1つの「教科」として「技術・家庭」科を考え、技術科教員数と家庭科教員数を統合して見ることにする。2002年度の各支庁ごとの配置率を見ていくと、表4-3に示すように、石狩支庁では「技術・家庭」科教員全体の28.6%、空知支庁では31.8%、上川支庁で39.5%となっている。「3支庁の技術・家庭科教員総数における配置率/3支庁の学校総数における設置率」を計算すると、石狩支庁の場合は28.6/24.2で1.18、空知支庁の場合は31.8/33.9で0.94、上川支庁の場合は39.5/41.9で0.94となる。2006年度でも、石狩支庁は30.1/24.3で1.24、空知支庁で29.5/33.9の0.87、上川支庁で40.3/41.8の0.96であり、特に空知支庁への教員配置率/学校配置率が低く、北海道人口第2位の旭川市を含んでいる上川支庁でも学校数に見合った教科担当教員数が配置されていないことがわかる。

以上の3つの分析結果から、技術科教員と家庭科教員の配置人数と配置率には多少の差異が確認される。「中央部（道央）地区」では、3支庁全体での技術科教員と

家庭科教員の配置人数はほぼ同数であるが、その配置率が支庁ごとに異なっており、空知支庁は技術科教員も家庭科教員も配置されていない学校の比率が一番高いということが判明した。これは、同支庁管内に学校規模の小さい学校が多数存在しているということと深く関わっているようである。逆に、配置率が比較的高いのが石狩支庁であるということも判明した。以上の結論は、データを基にした机上計算から導き出したものである。実際に技術科と家庭科教員が配置されているかどうか、一校一校調べた結果が表11～表12-1である。この表によっても前述の傾向を確認することができる。

次に、「技術・家庭」科教員と国語科教員の配置率を比較検討する。2002年度から2006年度にかけて、3支庁全体で「技術・家庭」科教員数が4人減少している。国語科教員数は逆に29人増加している。総数に占める減少率と増加率をそれぞれ計算すると、「技術・家庭」科教員の場合は4/220で1.8%の減少、国語科教員の場合は29/351で8.3%の増加であった。技術・家庭科の減少率と国語科の増加率の差は約10%にも達する。

第3報告でも指摘したが、現行学習指導要領(平成10年告示、平成15年一部改正)に示されている標準授業時間数は、国語科が最も多く、3年間で455時間にも及ぶ。一方の「技術・家庭」科は210時間から245時間にすぎない。つまり、「技術・家庭」科の授業時間総数は国語科の約1/2となっている。そこで、3支庁全体の教員数を比較してみると、「技術・家庭」科教員が2002年度で220人で、国語科教員は351人となっている。つまり、「技術・家庭」科教員の人数は国語科教員の人数の約62%になっている。過去の報告で指摘してきたのは、「教育行政上の各教科教員の配置人数は、単純に教育課程における標準授業時間数によって、機械的な算術上の値として決定されているのではないか。」ということであった。事実、これまでの調査地区ではそれを裏付けるようなデータが示されていた。ところが、2002年度の「中央部(道央)地区」の場合は「技術・家庭」科教員数：国語科教員数＝62：100という比率を示しており、他地区とは状況が少し異なっていた。2006年度の場合は、「技術・家庭」科教員が216人、国語科教員は380人で、「技術・家庭」科教員と国語科教員の比率は57：100である。今後の人員配置変化を見守る必要があるが、過去4年間の変化を見る限り、技術・家庭科教員と国語科教員の配置比率は、「中央部(道央)地区」でも徐々に標準授業時間数の比に近づきつつあるようだ。

そこで、国語科教員の支庁別の配置率を見ていくと、2002年度の場合、石狩支庁は国語科教員総数の31.1%、空知支庁も31.1%、上川支庁が37.9%で、「技術・家庭」科教員ほど大きな支庁間の差はない。「3支庁の国語科

教員の総数における配置率/3支庁の学校総数における設置率」について、2002年度を対象として計算してみると、石狩支庁の場合は31.1/24.2で1.29、空知支庁は31.1/33.9で0.92、上川支庁は37.9/41.9で0.90となる。2006年度の場合は、石狩支庁では30.3/24.3の1.25、空知支庁で29.5/33.9の0.87、上川支庁で40.3/41.8の0.96となる。これらの値を見る限り、国語科の場合も空知支庁と上川支庁への教員配置率が低い事が分かる。特に、空知支庁や上川支庁では1.0を下回っており、これは国語科教員ですら配属されていない学校が複数存在していることを示している。つまり、「へき地指定校」の多い地域では、最も授業時数の多い教科である国語科の教員ですら十分に配置されていないという実態があるのである。

以上のことから、前述の「技術・家庭」科教員と国語科教員の比率が62：100から57：100へと変化していることを勘案すれば、「技術・家庭」科教員と国語科教員の比率は他地区と同様、「教育行政上の各教科教員の配置人数は、単純に教育課程における標準授業時間数によって、機械的な算術上の値として決定されているのではないか。」という見方ができそうである。

これまでは、各支庁毎に配置された技術科、家庭科、国語科の教員免許所持者(重複所持を含む)全体について見てきた。次に、現実に「技術・家庭」科の授業を日々担っている、障害児学級担当者を除いた教員集団に目を転じて検討していくことにする。

表5-1～表5-3、表7-1～表7-3から分かるように、健常児学級(普通学級)を担当している技術科教員の比率は、2002年度では、3支庁に配置されている技術科教員免許所持者の90.8%(99/109人)である。2006年度が91.3%(105/115人)である。

他方、家庭科教員の場合には、2002年度で88.3%(98/111人)、2006年度は73.3%(74/101人)にまで低下しており、技術科教員の健常児学級担当率とは大きな開きを確認できる。「技術・家庭」科教員としてまとめて計算すれば、2002年度は89.5%(197/220人)となり、2006年度は82.9%(179/216人)になる。

一方の国語科教員の健常児学級(普通学級)を担当している比率は、2002年度が96.0%(337/351人)であり、2006年度も94.5%(359/380人)である。

以上の数値を比較して分かることは、ただですら配置人数の少ない「技術・家庭」科教員の場合、配置人数の1/5近くが普通学級での授業を担当できていないということである。少なくとも、5人に1人の「技術・家庭」科教員が障害児学級を担当しているという実態がある。

その逆に、配置人数が多い国語科教員の障害児学級担当率は、全体の5%以下の低い状況にあるということが

表5-1 技術科免許所持教員の障害児学級担当比率（2002年度，2006年度）

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合 計	障害児学級担当比率	3支庁の免許所持者合計
2002年	2人	20.0%	2人	20.0%	6人	60.0%	10人	9.2%	109人
2006年	0人	0.0%	2人	20.0%	8人	80.0%	10人	8.7%	115人

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用，再雇用教員を含む。

表5-2 家庭科免許所持教員の障害児学級担当比率（2002年度，2006年度）

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合 計	障害児学級担当比率	3支庁の免許所持者合計
2002年	1人	7.7%	7人	53.8%	5人	38.5%	13人	11.7%	111人
2006年	5人	18.5%	8人	29.6%	14人	51.9%	27人	26.7%	101人

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用，再雇用教員を含む。

表5-3 技術科および家庭科免許所持教員の障害児学級担当比率（2002年度，2006年度）

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合 計	障害児学級担当比率	3支庁の免許所持者合計
2002年	3人	13.0%	9人	39.1%	11人	47.8%	23人	10.5%	220人
2006年	5人	13.5%	10人	27.0%	22人	59.5%	37人	17.1%	216人

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用，再雇用教員を含む。

表5-4 国語科免許所持教員の障害児学級担当比率（2002年度，2006年度）

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合 計	障害児学級担当比率	3支庁の免許所持者合計
2002年	1人	7.1%	10人	71.4%	3人	21.4%	14人	4.0%	351人
2006年	3人	14.3%	10人	47.6%	8人	38.1%	21人	5.5%	380人

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用，再雇用教員を含む。

表6 中央部（道央）地区3支庁の各教科担当教員1人当たりの生徒数（2002年度，2006年度）

	生徒総数	技術科	家庭科	技術・家庭科	国語科
2002年	40,869人	374.9人	368.2人	185.8人	116.4人
2006年	37,476人	325.9人	371.0人	173.5人	98.6人

※生徒総数は，健常児と障害児双方を含む。
※期限付き採用，再雇用教員を含む。

表7-1 普通学級担当の技術科免許所持教員の配置率（2002年度，2006年度）

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合 計	配置率合計
2002年	31人	31.3%	27人	27.3%	41人	41.4%	99人	100.0%
2006年	34人	32.4%	28人	26.7%	43人	41.0%	105人	100.0%

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用，再雇用教員を含む。

表7-2 普通学級担当の家庭科免許所持教員の配置率（2002年度，2006年度）

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合 計	配置率合計
2002年	29人	29.6%	34人	34.7%	35人	35.7%	98人	100.0%
2006年	26人	35.1%	23人	31.1%	25人	33.8%	74人	100.0%

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用，再雇用教員を含む。

表7-3 普通学級担当の技術科および家庭科免許所持教員の配置率（2002年度，2006年度）

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合 計	配置率合計
2002年	60人	30.5%	61人	31.0%	76人	38.6%	197人	100.0%
2006年	60人	33.5%	51人	28.5%	68人	38.0%	179人	100.0%

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用，再雇用教員を含む。

表7-4 普通学級担当の国語科免許所持教員の配置率(2002年度,2006年度)

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	合計	配置率合計
2002年	108人	32.0%	99人	29.4%	130人	38.6%	337人	100.0%
2006年	112人	31.2%	102人	28.4%	145人	40.4%	359人	100.0%

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専任教員,長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用,再雇用教員を含む。

表8-1 支庁別の各教科担当教員1人当りの健常児生徒数(2002年度,2006年度)

石狩支庁	生徒総数	技術科	家庭科	技術・家庭科	国語科
2002年	14,268人	460.3人	492.0人	237.8人	132.1人
2006年	13,595人	399.9人	522.9人	226.6人	121.4人

表8-2 支庁別の各教科担当教員1人当りの健常児生徒数(2002年度,2006年度)

空知支庁	生徒総数	技術科	家庭科	技術・家庭科	国語科
2002年	10,678人	395.5人	314.1人	175.0人	107.9人
2006年	9,504人	339.4人	413.2人	186.4人	93.2人

表8-3 支庁別の各教科担当教員1人当りの健常児生徒数(2002年度,2006年度)

上川支庁	生徒総数	技術科	家庭科	技術・家庭科	国語科
2002年	15,570人	379.8人	444.9人	204.9人	119.8人
2006年	13,909人	323.5人	556.4人	204.5人	95.9人

分かる。ただし,こうした配置が教員本人の希望であるのか,それとも“校内事情”によるものであるのかは不明である。本調査研究は,健常児学級(普通学級)における技術科教育実践のための学校教育環境を検討するものであるため,障害児学級の問題には深く立ち入らないが,過去の報告でも触れたように,中学校における「障害児学級担当者の所持する教員免許の種別」という問題は,改めて検討すべき重要な課題であることを再度指摘しておく。

表6は,「技術・家庭」科教員と国語科教員の1人当たりの担当生徒数を比較したものである。3つの支庁における生徒総数(障害児も含む)を教科担当教員数(障害児学級担当者を含む)で割ると,2002年度の場合,技術科教員1人当たり374.9人(40869/109人),2006年度の場合は325.9人(37476/115人)の生徒を担当していることになる。家庭科教員の場合だと,2002年度は368.2人(40869/111人),2006年度が371.0人(37476/101人)である。教育職員免許法施行規則の区分に従って,技術科教員と家庭科教員を区別すると以上のような値となるが,単一教科の担当教員として両者を一体のものと考え,各年度毎の担当生徒数を計算してみると2002年度の「技術・家庭」科教員1人当たりの担当生徒数は,185.8人(40869/220人),2006年度で173.5人(37476/216人)となる。同様に,国語科教員についても計算すると,2002年度の場合,教員1人当たりの担当生徒数は116.4人(40869/351人),2006年度は98.6人(37476/380人)となる。国語科教員の担当授業総時間数が,「技術・家庭」科教員の担当授業総時間数の約2倍であることは前述し

た。従って,国語科教員の配置人数を「技術・家庭」科教員の2倍と計算すれば,担当生徒数は必然的に「技術・家庭」科教員の1/2となる。実際に,この3支庁における教員1人当たりの担当生徒数を見ていくと,2002年度では,「技術・家庭」科教員の185.8人に対して国語科教員が116.4人,2006年度でも173.5人に対して98.6人となっている。算術的には,「技術・家庭」科教員が国語科教員の1/2以上の配置数となっていて,過去の報告地区よりも恵まれた“学校教育環境”にあるように見える。そこで,より詳細な比較をするため,各支庁ごとに検討・分析を行った。〔注:各支庁の生徒総数から,障害児生徒の数を減じたものを母集団として計算してある。〕表7-1に,健常児学級(普通学級)担当の技術科教員〔管理職教員,他教科の教員免許との重複所持者を含む〕の配置率を示した。支庁別に,教員1人当たりの担当生徒数を示したのが表8-1から表8-3である。以下,各支庁別の状況を示す。

【石狩支庁】

2002年度 技術科教員1人当たりの担当生徒数は460.3人(14268/31人)である。家庭科教員は492.0人(14268/29人)であり,「技術・家庭」科教員として計算すると,1人当たり,237.8人(14268/60人)となる。国語科教員は132.1人(14268/108人)である。

2006年度 技術科教員は399.9人(13595/34人),家庭科教員は522.9人(13595/26人),「技術・家庭」科教員としては226.6人(13595/60人)となる。国語科教員は121.4人(13595/112人)である。

【空知支庁】

2002年度 技術科教員 1人当たりの担当生徒数は395.5人(10678/27人)である。家庭科教員も1当たり314.1人(10678/34人)であり、「技術・家庭」科教員として計算すると、1人当たり、175.0人(10678/61人)となる。国語科教員は107.9人(10678/99人)である。

2006年度 技術科教員は339.4人(9504/28人)、家庭科教員は413.2人(9504/23人)、「技術・家庭」科教員としては186.4人(9504/51人)となる。国語科教員は93.2人(9504/102人)である。

【上川支庁】

2002年度 技術科教員 1人当たりの担当生徒数は379.8人(15570/41人)である。家庭科教員は1人当たり444.9人(15570/35人)であり、「技術・家庭」科教員として計算すると、1人当たり、204.9人(15570/76人)となる。国語科教員は119.8人(15570/130人)である。

2006年度 技術科教員は323.5人(13909/43人)、家庭科教員は556.4人(13909/25人)、「技術・家庭」科教員としては204.5人(13909/68人)となる。国語科教員は95.9人(13909/145人)である。

以上のように、「中央部(道央)地区」の3支庁における教員配置とその1人当たりの分担生徒数には大きな格差があることが分かる。2006年度を例に取ると、石狩支庁では国語科教員と「技術・家庭」科教員の間で担当生徒数の比率が1.87:1.00の関係が成り立っており、3つの支庁の中では特異である。これに対して、空知支庁では担当生徒数の比率が2.00:1.00、上川支庁に至っては2.13:1.00にまで広がっている。つまり、北上するに従って、「技術・家庭科」教員と国語科教員が担当する生徒総数の比率が広がる傾向を示している。これは結局、教育環境や労働条件・労働環境が北上するに従って悪化するということである。このことは、前報告の宗谷支庁の事例でも確認できる。

結局、過去の調査地区同様、「中央部(道央)地区」においても「技術・家庭」科の教員配置が不十分な状況にある事が分かる。特に、2006年度は「中央部(道央)

地区」の石狩支庁と上川支庁における技術科教員配置数と家庭科教員配置数の間に偏りが生じているが、これは大きな問題として指摘できる。教員1人当たり500人超の生徒を担当するという状況は、机上の算術処理の結果導き出された値だとしても“尋常な値”とは言えない。

第3報告以降、筆者は「教育行政の組織・運営上“ある一定の限界”は認めざるを得ないが、単に、支庁単位の教員総数を基にして配置を考え、それを支庁単位で数値上の均等化を図るというやり方は、北海道という『へき地』の多い土地柄に適したものとは言い難いのではないだろうか。」と述べてきたが、第6報告で取り上げた「中央部(道央)地区」においても、全く同様の指摘をしなければならない。

また、各教科の教員の配置が支庁全域で均等にはなっていない状況も認められた。これは、各支庁における中学生人口の偏在の影響である。過去の報告で指摘したように、支庁内における“市”部の存在が教員配置に大きな影響を及ぼしている可能性が高い。以下、その問題について見ていくことにする。

「中央部(道央)地区」の3支庁における、“市”部の教員配置率(集中率)を示したのが表9である。「中央部(道央)地区」の最大の特徴は、前述したように“市”部の数が大変多いことである。行革による地方自治体の合併があったことと無縁ではないにせよ、北海道の他地区とはかなり様相を異にしている。こうした“市”部における教員配置実態を見ていくと、技術科教員の場合は支庁配置人数の8割以上が“市”部への配置となることがわかる。家庭科教員の場合も8割以上の配置となっている。結果として、「技術・家庭」科教員の8割以上が“市”部への配置となっているが、国語科教員の“市”部への配置は8割以下程度に止まっている。

表10は、“市”部に設置されている学校数を示しているが、3つの“市”に設置されている学校の総数は2002年度で126校である。これは、3支庁全体に設置されている学校総数186校の67.7%に相当する。“市”部の学校は比較的規模が大きい場合が多いため、授業時間数の多い国語科教員が“集中”しても理解する事はできる。け

表9 中央部(道央)地区における市部の教員配置比率
(3支庁の各教科教員総数に占める市部配置教員の比率)

	技術科	家庭科	技術・家庭科	国語科
2002年	88人 80.7%	91人 82.0%	179人 81.4%	270人 76.9%
2006年	95人 82.6%	82人 81.2%	177人 81.9%	304人 80.0%

表10 中央部(道央)地区の市部別学校数(2002年度,2006年度)

	石狩支庁	設置比率	空知支庁	設置比率	上川支庁	設置比率	合計	設置比率
2002年	36校	28.6%	41校	32.5%	49校	38.9%	126校	100.0%
2006年	39校	29.8%	41校	31.3%	51校	38.9%	131校	100.0%

表11 技術科教員の学校配置率(2002年, 2006年)

	3支庁	配置率	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率
2002年	93/186校	50.0%	29/45校	64.4%	28/63校	44.4%	36/78校	46.2%
2006年	92/177校	52.0%	28/43校	65.1%	26/60校	43.3%	38/74校	51.4%

※障害児学級担当教員を含む。

れども、「技術・家庭」科はよほど大きな規模の学校でもなければ、授業時間数から考えて複数の教員配置は困難な状況がある。現実論としては、「1校に「技術・家庭」科教員(技術科教員免許所持者か家庭科教員免許所持者)が1人の配置」と考えるのが教育行政上の人事配置としては妥当であろう。それにもかかわらず、3支庁全体の学校総数の67.7%の学校群に対して、3支庁の「技術・家庭」科教員総数の8割以上の教員が配置されているのである。残り約2割の教員が、「市」部ではない約32%の学校群に配置されていることになる。国語科教員も約2割が、3支庁の「市」部ではない約32%の学校群に配置されており、環境的には同じであるかのように見えるが、教科担当教員の母集団の人数が違いすぎることと、本来は技術科教員と家庭科教員を区別するべきものであることを考えると決して同一の環境にあるとは言えないのである。

結局、「技術・家庭」科教員の多くが「市」部に集中配置されており、「へき地指定校」には十分に配置されていないという状況は、「道南三地区」「東北部地区」「南東部地区」「北西部地区」と同様、「中央部(道央)地区」でも確認されるのである。このような、「地域格差」を容認したり看過することは、支庁管内の各地に居住している生徒の、教科教育における被教育権(機会均等原則)を保証することにはならず、義務教育のあり方として大きな問題であり、過去の報告でも繰り返し指摘してきた。

表11は、実際に技術科教員免許所持者が配置されている学校が、各支庁毎にどの程度存在しているのかを調べた結果を示したものである。2002年度では、3支庁全体の50.0%(93/186校)の学校にしか技術科教員が配置されていないことが分かる。支庁別に見ると石狩支庁は64.4%(29/45校)、空知支庁で44.4%(28/63校)、上川支庁で46.2%(36/78校)となっている。2006年度には3支庁全体では52.0%(92/177校)、石狩支庁で65.1%(28/43校)、空知支庁で43.3%(26/60校)、上川支庁で51.4%(38/74校)となっており、「中央部(道央)地区」では、石狩支庁と空知支庁や上川支庁の間に大きな「格差」がある。石狩支庁では、技術科教員が配置されていない学校が管内の2/5であるのに対し、空知支庁や上川支庁では管内の1/2以下の学校にしか技術科教員が配置されていないのである。特に上記の値は障害児学級担当教員の配置を含んでいることを考えると、健全生徒

を担当する教員の配置状況はさらに悪いと考える必要がある。

先に筆者は、「現実論としては、「1校に『技術・家庭科』教員が1人の配置」と考えるのが妥当であろう。」と述べたが、これはあくまでも「技術・家庭」科を単一教科として考えた場合である。現行学習指導要領では、「技術・家庭」科に技術分野と家庭分野が存在しているが、現実的には技術分野の指導は技術科教員しか教えきれないし、家庭分野は家庭科教員しか教えきれない。こうした事実を考えれば、前述のような技術科教員の学校配置率が50%程度であるということは、残り50%の学校では「技術・家庭」科の技術分野のまともな教育が行われていない可能性が高いと考えることができる。つまり、半数以上の学校の生徒が、教育職員免許法施行規則で定められた技術科教員としての専門養成を受けてきていない教員による授業を受けているのである。

北海道は、「へき地指定校」の数や「併置校」「複式授業実施校」の数が大変多い。実態として、北海道内に設置されている小学校及び中学校の半数以上が「へき地指定校」の指定を受けている状況があり、北海道は全国的に見ても「特殊な状況と実態を持った自治体」の1つと言える。けれども、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」及び同施行令ならびに同施行規則によって、全国一律の学校配置教員定数が適用されてしまう以上、「北海道では、免許外指導も容認せざるを得ないという現実がある」ことは認めざるを得ない。そして、免許外指導であるから授業の「質」が劣ると短絡するべきでもない。けれども、「現実論」に安易に迎合することは、「教育職員免許法及び同施行規則」の存在そのものを根底から否定することにもなる。あくまでも、教科教育は「教科指導の専門教育を受けた教員が担う」という大原則は守るべきであろう。その意味から、仮に技術科教員は無配置でも、家庭科教員が配置されているという場合は、同一教科を担う教員であることから(技術科教員免許を持たないとしても)まだ良い状況であると考えなければならない。なぜなら、少なくとも教科教育内容の半分については、専門性のある教育実践が望めるからである。ところが、「中央部(道央)地区」の3つの支庁においては、技術科教員と家庭科教員の双方が配置されていない学校も多数存在しているである。「技術・家庭」科教員の無配置状況を示したも

表12-1 技術・家庭科教員の学校無配置率（2002年，2006年）

	3支庁	無配置率	石狩支庁	無配置率	空知支庁	無配置率	上川支庁	無配置率
2002年	37/186校	33.9%	12/45校	26.7%	21/63校	33.3%	30/78校	38.5%
2006年	62/177校	35.0%	9/43校	20.9%	24/60校	40.0%	29/74校	39.2%

※技術科教員も家庭科教員も配置されていない学校。

表12-2 国語科教員の学校無配置率（2002年，2006年）

	3支庁	無配置率	石狩支庁	無配置率	空知支庁	無配置率	上川支庁	無配置率
2002年	5/186校	2.7%	1/45校	2.2%	0/63校	0.0%	4/78校	5.1%
2006年	5/177校	2.8%	0/43校	0.0%	2/60校	3.3%	3/74校	4.1%

表13-1 市部の教員配置率（2002年度）

教科	石狩支庁 市部	石狩支庁 管内の各科 の教員総数	配置率	空知支庁 市部	空知支庁 管内の各科 の教員総数	配置率	上川支庁 市部	上川支庁 管内の各科 の教員総数	配置率	市部の 各科教員 総数	3つの支庁 管内の各科 の教員総数	配置率
技術科	28人	31人	90.3%	20人	27人	74.1%	32人	41人	78.0%	80人	99人	80.8%
家庭科	27人	29人	93.1%	24人	34人	70.6%	28人	35人	80.0%	79人	98人	80.6%
国語科	96人	108人	88.9%	70人	99人	70.7%	96人	130人	73.8%	262人	337人	77.7%

※教頭及び普通学級担当教員のみを対象としている。

表13-2 市部の教員配置率（2006年度）

教科	石狩支庁 市部	石狩支庁 管内の各科 の教員総数	配置率	空知支庁 市部	空知支庁 管内の各科 の教員総数	配置率	上川支庁 市部	上川支庁 管内の各科 の教員総数	配置率	市部の 各科教員 総数	3つの支庁 管内の各科 の教員総数	配置率
技術科	32人	34人	94.1%	20人	28人	71.4%	33人	43人	76.7%	85人	105人	81.0%
家庭科	24人	26人	92.3%	14人	23人	60.9%	22人	25人	88.0%	60人	74人	81.1%
国語科	103人	112人	92.0%	73人	102人	71.6%	111人	145人	76.6%	287人	359人	79.9%

※教頭及び普通学級担当教員のみを対象としている。

のが表12-1である。2002年度では、3支庁に設置されている中学校総数186校の33.9%（37/186校）の学校に、技術科教員も家庭科教員も配置されていないという実態がある。支庁別に見ていくと、石狩支庁は26.7%（12/45校）、空知支庁は33.3%（21/63校）、上川支庁では実に38.5%（30/78校）が無配置であった。2006年度には、3支庁全体での無配置率が35.0%（62/177校）に達している。支庁別では、石狩支庁が20.9%（9/43校）に低下しているのに対して、空知支庁は40.0%（24/60校）、上川支庁でも39.2%（29/74校）に増加しているのである。

他方、国語科教員に目を転じると（表12-2）、3支庁全体での無配置率は「技術・家庭」科教員とは大きく異なり、2002年度では僅かに2.7%（5/186校）である。共に「必修教科」であるにもかかわらず、「教科」の違いによる大きな「教科教育実践環境」の「格差」が看過され、放置され続けるべきではない。早急な改善が強く望まれる。

国語科教員の無配置率について詳細に見ていくと、2002年度は3支庁全体で2.7%（5/186校）であり、石狩支庁で2.2%（1/45校）、空知支庁で0.0%（0/63校）、上川支庁で5.1%（4/78校）となっている。2006年度は、3支庁全体で2.8%（5/177校）で、石狩支庁は0.0%（0

/43校）、空知支庁で3.3%（2/60校）、上川支庁が4.1%（3/74校）である。つまり、北海道では「最も授業時間数の多い国語科」の教員ですら満足に配置されない学校が有ることが確認できる。こうした無配置は、全てが「へき地指定校」にのみ見られる現象であり、「へき地指定校」の生徒達が“不十分な教育環境”に置かれ、いかに“不利益を被っている”のかが伺える。

次に、「へき地指定地域」とは対照的な“市”部の状況について検討する。表13-1及び表13-2は、「中央部（道央）地区」の各支庁における、“市”部の教員配置率について示したものである。2002年度について見ていくと、「中央部（道央）地区」の“市”部に配置されている比率としては、地区配置の技術科教員総数の80.8%（80/99人）の教員が配置されている。家庭科教員は、80.6%（79/98人）が配置されている。国語科教員の配置率は、77.7%（262/337人）である。

支庁別に見ていくと、石狩支庁の場合は、5つ“市”に支庁管内配置の技術科教員の90.3%（28/31人）の教員が配置されている。家庭科教員は、93.1%（27/29人）が配置されている。国語科教員の配置率は、88.9%（96/108人）である。石狩支庁の場合は、9つの構成自治体の内の5つが“市”であり、必然的に“市”部配置

の比率は高くなる。

他方、空知支庁の場合は、10の“市”に技術科教員の74.1% (20/27人)、家庭科教員は70.6% (24/34人)、国語科教員の70.7% (70/99人)が配置されている。

上川支庁の場合は4つの“市”に技術科教員の78.0% (32/41人)、家庭科教員は80.0% (28/35人)、国語科教員が73.8% (96/130人)配置されている。

同様に、2006年度について見ていくと、地区配置の技術科教員総数の81.0% (85/105人)が“市”部に配置されている。家庭科教員は81.1% (60/74人)、国語科教員の配置率は79.9% (287/359人)である。

2006年度の値は、2002年度と比較して“市”部配置の比率が微増傾向にあることを示している。これは、地方自治体の統合・合併によって支庁管内の自治体数が減少したために、“市”部の支庁全体に占める比率が相対的に増加したためであろう。

支庁別に見ていくと、石狩支庁では技術科教員の配置率が94.1% (32/34人)、家庭科教員が92.3% (24/26人)、国語科教員は79.9% (287/359人)となっている。

空知支庁では、10の“市”に技術科教員の71.4% (20/28人)家庭科教員が60.9% (14/23人)国語科教員は71.6% (73/102人)である。

上川支庁では、4つの“市”に技術科教員の76.7% (33/43人)、家庭科教員は88.0% (22/25人)、国語科教員が76.6% (111/145人)配置されている。

各支庁毎の変化を見ていくと、個々の変化はあっても「技術・家庭」科教員と国語科教員の配置比率の変動にはそれほど大きな違いは見られない。ただし、「中央部(道央)地区」の場合、特に石狩支庁における“市”部の扱

いは、過去に報告してきた各地区における“市”部と区別する必要がありそうである。同様に空知支庁の場合には10もの“市”が存在しており、これも区別する必要がありそうである。

次に、各“市”ごとの技術科教員と家庭科教員及び国語科教員の配置実態について検討する。表14-1は、「中央部(道央)地区」の各“市”における技術科教員と家庭科教員の配置率を示したものである。この場合、技術科教員もしくは家庭科教員のどちらかが1人でも配置されていれば「技術・家庭科教員の配置校」と見なしている。その結果、「技術・家庭科教員の配置校」の比率は、2002年度の場合、「中央部(道央)地区」の各“市”全体では69.8% (88/126校)の学校配置となっている。石狩支庁では83.3% (30/36校)、空知支庁が65.9% (27/41校)、上川支庁で63.3% (31/49校)となっている。

2006年度では、「中央部(道央)地区」の各“市”全体では69.5% (91/131校)の学校配置となっている。石狩支庁で79.5% (31/39校)、空知支庁で58.5% (24/41校)、上川支庁が70.6% (36/51校)となっている。

次に、1つの学校に技術科教員と家庭科教員双方が1人以上配置されている学校(仮に、「完全配置校」と呼ぶ)の比率を調べてまとめたものが表14-2である。この「完全配置校」は、2002年度の場合、「中央部(道央)地区」の各“市”全体で49.2% (62/126校)にすぎない。支庁別に見ていくと、石狩支庁で63.9% (23/36校)、空知支庁で39.0% (16/41校)、上川支庁で46.9% (23/49校)となっており、大きな“格差”が生じていることがわかる。2006年度の場合、「中央部(道央)地区」の各“市”全体で僅か39.7% (52/131校)にまで配置率が低下している。石狩支庁でも53.8% (21/39校)に低下し、空知

表14-1 市部における技術・家庭科教員の学校配置率(2002年,2006年)

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	総計	配置率
2002年	30/36校	83.3%	27/41校	65.9%	31/49校	63.3%	88/126校	69.8%
2006年	31/39校	79.5%	24/41校	58.5%	36/51校	70.6%	91/131校	69.5%

※少なくとも、技術科教員か家庭科教員どちらかが配置されている学校。

※2002年度空知支庁データ3校不明。上川支庁データ2校不明。

表14-2 市部における技術・家庭科教員の完全配置率(2002年,2006年)

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	総計	配置率
2002年	23/36校	63.9%	16/41校	39.0%	23/49校	46.9%	62/126校	49.2%
2006年	21/39校	53.8%	11/41校	26.8%	20/51校	39.2%	52/131校	39.7%

※技術科教員と家庭科教員の双方が配置されている学校。

※2002年度空知支庁データ3校不明。上川支庁データ2校不明。

表14-3 市部における国語科教員の学校配置率(2002年,2006年)

	石狩支庁	配置率	空知支庁	配置率	上川支庁	配置率	総計	配置率
2002年	35/36校	97.2%	41/41校	100.0%	47/49校	95.9%	123/126校	97.6%
2006年	39/39校	100.0%	39/41校	95.1%	49/51校	96.1%	127/131校	96.9%

※2002年度空知支庁データ3校不明。上川支庁データ2校不明。

支庁では実に26.8%（11/41校）にまで低下している。上川支庁でも39.7%（52/131校）へと低下している。

他方、国語科教員の配置率は表14-3 にかから分かるように、2002年度は「中央部（道央）地区」の各“市”全体で97.6%（123/126校）であり、石狩支庁で97.2%（35/36校）、空知支庁で100.0%（41/41校）、上川支庁で95.9%（47/49校）となっている。つまり、“市”部の学校においても国語科教員が配置されていない学校が存在しているのである。2006年度について見ると、「中央部（道央）地区」の各“市”全体で96.9%（127/131校）と微減傾向を示している。石狩支庁は100.0%（39/39校）で、空知支庁は95.1%（39/41校）、上川支庁で96.1%（49/51校）と依然として100.0%を下回っている。

以上のことから、幾つかの重要な指摘ができる。過去に報告してきた各地区と同様に、「中央部（道央）地区」の各“市”への技術科教員配置、家庭科教員の配置率は高く、平均すれば各支庁に配置されている教科担当教員総数の8割が集中配置されている。国語科教員の場合も集中配置傾向は同様に見られ、平均すると約7割強が配置されている。

ところが、集中配置されている教員が、“市”内にある学校総数に対してどれほど配置されているのかを見ていくと、「技術・家庭」科として大前提となる、1校につき技術科教員1名、家庭科教員1名の配置（完全配置）が実現されているのは、石狩支庁の“市”部でも全体の学校数の約1/2に過ぎず、空知支庁においては実に1/4に過ぎないことが明らかになったということである。この数値はあくまでも“市”部での実態を表していることを強調しておきたい。“市”部以外では、これ以上に悪化した状況にあるからである。

前述したように、「教科」としての「理想」と「現実」には、多少のギャップが生じることは認めざるを得ない。従って、「技術・家庭」科の場合には、“現実論”として技術科教員か家庭科教員のどちらか1人が配置されていれば良いと見なす必要があるのかもしれない。

そこで、“現実論”に立脚して「中央部（道央）地区」の各“市”部の実態を改めて検討したところ、全体としては、2002年度の場合は69.8%（88/126校）にしか「技術・家庭」科教員の配置がなされておらず、石狩支庁で83.3%（30/36校）、空知支庁で65.9%（27/41校）、上川支庁で63.3%（31/49校）となっていることが明らかになった。2006年度の場合は、地区全体では69.5%（91/131校）とほとんど変化していないが、石狩支庁で79.5%（31/39校）、空知支庁で58.5%（24/41校）、上川支庁で70.6%（36/51校）に過ぎず、“市”部ですら「技術・家庭」科教員が配置されている学校が3/4を下回っているという実態が明らかになったのである。これは誠に憂

慮される事態と言わなければならない。

“市”部に限定せずに、各支庁別に「技術・家庭」科教員が完全配置されている学校規模を調べてまとめたものが表15である。表15を見ていくと、「完全配置校」の在籍生徒総数は、概ね200人を越えており、学級数では6学級（障害児学級数は除く）以上の規模の学校が大半であることがわかる。〔注：それぞれの「学級規模」には相当な相違がありそうである。〕

過去の報告でも指摘してきたが、例えば、6学級規模（1学年2学級と想定）の学校の場合、「技術・家庭」科の技術分野と家庭分野をそれぞれ技術科教員と家庭科教員が均等に担当すれば、週の授業時間数1時間が2クラス分、それを2学年分担当し、1学年分は週の授業時間数が0.5時間で2クラス分ということになる。つまり、単純計算をすれば $1 \times 2 \times 2 + 0.5 \times 2 = 5.0$ 時間が1週間分の担当授業時間数となる。ただし、0.5時間という計算は“現実的”ではないため、年間を前期と後期に分け、それぞれの時期に技術分野と家庭分野を分けあって担当すると考えれば、1週間当たり5時間もしくは4時間程度の授業時間となる。これに学級担任としての持ち時間として、道徳1時間、特別活動1時間、総合的な学習の時間2時間を加えて9時間もしくは8時間となる。そして、他教科の授業の一部1学年分を担当するとすれば、仮に1学級週2時間の授業を2クラス分受け持ったとして、4時間の担当授業時間数となるから、総計で13時間程度の担当授業時間数となる。もし選択教科の時間がこれに加わるなら、校務分掌の担当部署を配慮することで、技術科教員と家庭科教員双方を配置することは不可能ではないだろう。事実、そのような規模の学校でも配置されている実例が見られるからである。

しかし、6学級程度の学校規模の場合、現実論として技術科教員と家庭科教員の双方を配置することは極めて困難である。それにもかかわらず、300人を下回る生徒数で、学級数も8学級以下の学校で完全配置となっている事例を見ていくと、管理職教員（教頭）が技術科教員ないしは家庭科教員であったり、たまたま副免許として技術科教員免許ないしは家庭科教員免許を所持している教員が配属されている場合が多い。あるいは障害児学級を担当していたり、期限付き採用教員の場合も多く見られる。あるいはまた、偶然「理想的な組み合わせ」になった事例もあると考えられるのである。つまり、一般教諭が完全配置されているという実数は、表14-2に示されたものよりもさらに少ないと考えなければならない。

2-3 総 括

本節では、技術科教員、家庭科教員、国語科教員の配置数や配置率、担当する生徒数の違い、配置の詳細な実

表15 技術・家庭科教員の完全配置学校の規模事例(2002年,2006年)

2002年	石狩支庁 全25例					空知支庁 全21例			
規模の事例	373人 11学級	518人 14学級	351人 10学級	370人 10学級	275人 8学級	348人 10学級	352人 10学級	258人 8学級	124人 4学級
	331人 9学級	406人 11学級	533人 15学級	423人 12学級		311人 9学級	326人 9学級	41人 3学級	402人 11学級
	558人 15学級	437人 12学級	317人 9学級	448人 13学級		483人 13学級	350人 10学級	364人 10学級	238人 7学級
	527人 15学級	749人 20学級	454人 13学級	505人 14学級		494人 14学級	77人 3学級	121人 5学級	
	469人 13学級	470人 13学級	337人 9学級	667人 17学級		571人 15学級	287人 8学級	284人 9学級	
	777人 21学級	726人 20学級	611人 17学級	159人 6学級		344人 10学級	93人 3学級	478人 13学級	
2002年	上川支庁 全27例								
規模の事例	183人 6学級	407人 12学級	424人 12学級	452人 13学級	780人 22学級				
	269人 9学級	313人 9学級	776人 21学級	498人 14学級	385人 11学級				
	163人 6学級	308人 9学級	413人 12学級	713人 20学級	333人 9学級				
	148人 6学級	563人 15学級	378人 11学級	379人 11学級					
	257人 8学級	393人 11学級	502人 15学級	222人 6学級					
	329人 10学級	369人 11学級	531人 15学級	606人 16学級					
2006年	石狩支庁 全23例				空知支庁 全13例				
規模の事例	357人 11学級	746人 21学級	850人 24学級	395人 12学級	313人 10学級	306人 9学級	234人 7学級		
	381人 9学級	370人 11学級	378人 11学級	370人 10学級	287人 9学級	298人 9学級			
	644人 18学級	391人 12学級	433人 13学級	332人 10学級	458人 13学級	238人 8学級			
	400人 12学級	619人 18学級	610人 16学級	414人 12学級	397人 12学級	427人 13学級			
	493人 14学級	453人 13学級	493人 14学級	638人 18学級	663人 19学級	541人 13学級			
	468人 13学級	514人 15学級	324人 10学級		306人 9学級	310人 10学級			
2006年	上川支庁 全25例								
規模の事例	318人 10学級	255人 9学級	378人 11学級	442人 11学級	330人 9学級				
	251人 9学級	296人 9学級	652人 18学級	525人 16学級					
	361人 11学級	345人 11学級	357人 11学級	644人 18学級					
	111人 4学級	345人 11学級	342人 11学級	601人 16学級					
	69人 3学級	487人 14学級	478人 14学級	730人 20学級					
	235人 8学級	362人 10学級	440人 13学級	364人 10学級					

※学級数は「障害児学級・特学」を除いた学級数である。

※生徒数は「障害児学級・特学」在籍生徒も含んだ全校生徒数である。

態,“市”部とその他の地域の間に見られる教員配置の偏向状況等について検討してきた。その結果,第5報告まで一貫して指摘してきた,「各支庁毎に教育課程の授業時間数を基にした算術的計算による各教科教員の配置が図られている可能性が高い。」という事以外にも,以下の①~④の傾向が再確認された。

- ① 北海道の他の地区同様,技術科教員は規模の大きな学校の多い“市”部に集中配置される傾向が強く,「へき地指定校」への配置が少ない。
- ② “市”部に集中配置されているとはいえ,教科担当教員の母集団が小さいため,その配置率は学校の配置率に見合っていない。
- ③ “市”部でも,技術科教員と家庭科教員の双方が配置されている学校(完全配置校)は少なく,“市”部においても“まともな「技術・家庭」科教育が実践できる環境”が整っているとは言い難い。
- ④ 各支庁全体での教科教員の配置比率は,算術的には教育課程の授業時数を基準として配置されているようであるが,個々の学校レベルでは,教科毎に大変に大きな教員配置状況の“格差”がある。

「中央部(道央)地区」の特徴としては,以下の⑤~⑧が挙げられそうである。

- ⑤ 「中央部(道央)地区」は,他の地区と大きく異なる点として,“市”部の数が大変多く,“市”が19も存在している。
- ⑥ 「中央部(道央)地区」には,「4級へき地指定校」や「5級へき地指定校」は存在しておらず,「3級へき地指定校」も2校だけが上川支庁に存在しているだけである。
- ⑦ 「中央部(道央)地区」の場合は,北上するにつれて「へき地指定校」の指定率が増加しており,地区の南部と北部での「へき地性」は大きく異なっている。ただし,地区全体の「へき地指定校」の指定率は32.8%と大変低い値を示している。
- ⑧ 「中央部(道央)地区」の場合も,地方自治体の合併による影響が生まれていて,例えば石狩支庁では構成自治体の7割超が“市”となっており,他の地区とは大きくことなる状況がある。同様に,空知支庁でも構成自治体の4割が“市”であり,過去に調査した地区とは状況が異なる。この結果,各支庁配置の「技術・

家庭」教担当教員総数に占める“市”部への「技術・家庭」科教員の配置率は平均して8割を越えている。

- ⑨ 大規模校が14校存在するが、その分布は石狩支庁と上川支庁の旭川市に二極化する傾向が見られる。
- ⑩ 小規模校は13校存在しているが、その内の11校(84.6%)が上川支庁にあり、上川支庁内にある全ての“市”に存在している。旭川市の場合は、大規模校と同じ数だけの小規模校があり、同一市内でも“環境格差”が認められる。
- ⑪ 「中央部(道央)地区」では、3支庁全体の約半数の学校にしか技術科教員が配置されておらず、35%の学校には技術科教員も家庭科教員も配置されていないという実態がある。

技術科教員と家庭科教員双方が配置されている「完全配置校」は、石狩支庁の“市”部でも約1/2、空知支庁の“市”部では1/4にすぎず、より正確に教員の属性を検討すると、現実の比率はさらに低下する。

「完全配置校」とするための最低学校規模は、おおむね生徒数300人以上、あるいは6学級以上の学校である必要がある。〔注：この条件を満たせば「完全配置校」にできるということではない。この条件下では「完全配置校」が多く見られるということにすぎない。〕

- ⑫ 空知支庁では、学校設置率に見合うだけの技術科教員の配置がされておらず、石狩支庁との間に大きな不均衡が生じている。3支庁全体での技術科教員と家庭科教員の配置人数はほぼ同数であるが、その配置率が支庁ごとに異なっており、空知支庁では技術科教員も家庭科教員も配置されていない学校の比率が3支庁の中で最も高い。その逆に、配置率が高いのは石狩支庁である。
- ⑬ 「中央部(道央)地区」の場合、同地区に配置されている「技術・家庭」科教員免許所持の5人に1人が障害児学級を担当している状況がある。
- ⑭ 「中央部(道央)地区」では、北上するに従い、「技術・家庭」科教員1人に対する生徒数と国語科教員1人に対する生徒数の差が拡大する傾向がある。
- 2006年度の上川支庁における家庭科教員1人当たりの生徒数は500人を越えている。

3 「中央部(道央)地区」の技術科教員の実態調査

3-1 実態調査の方法

過去の報告と同様に、「中央部(道央)地区」に勤務する、技術科教員免許を所持している全中学校教員を調査対象として、「質問紙」による郵送アンケートを実施

した。調査母集団が大変小さいため、回収率向上のために、アンケート発送後、葉書による調査協力への重複依頼手法を取り入れた。また、少しでも回収率を高めるために、電子メールでの回答及びファクシミリによる回答用紙の返送も可とした。

調査対象者の職域区分は、管理職教員と一般教員という2区分とし、それをさらに健常児学級担当者(普通学級担当者)に区分した。「へき地性」については、3支庁共に「へき地指定校」と「普通校」勤務に区分した。

調査時期は、公立学校教員の人事異動前で、なおかつ、ある程度の年度業務に関する総括が可能となる時期(2007年3月中旬)に設定した。記名は任意とし、質問紙の具体的項目と内容は、過去5回の調査と同一のものを使用した。本稿では、紙数の関係から詳細は提示しない(第2報告の資料編参照)。

なお、アンケート用紙に記名されない場合は回答先地域の特定が困難となるので、発送先の地域、職域区分によって回答用紙の色を変えた上で各種のマーキングを施して発送した。

3-2 調査対象の確定と内訳

アンケートの発送先は、『北海道教育関係職員録』2006年版を基礎データとして、技術科教員免許所持者を抽出・選定した。石狩支庁では、一般教員31人と教頭2人の計33人を抽出・選定した。空知支庁では一般教員30人と教頭1人の計31人を抽出・選定した。上川支庁では、一般教員49人と教頭3人の計52人を抽出・選定した。以上、合計116人の中には、管理職教員(教頭)を6人含み、「へき地指定校」勤務者数の見込み数は11人(内、教頭は0人)で、全体に占める「へき地指定校」勤務者の割合は9.5%(11/116人)と想定した。

3-3 アンケートの回収率と内訳

最終的なアンケート回収率は48通で、発送数に対する回収率は41.4%(48/116通)であった。「中央部(道央)地区」における、発送数に対する回収率41.4は、「道南三地区」の約77%、「東北部地区」の65.4%、「南東部地区」の59.2%、「北西部地区」の48.8%と比較してかなり低い値となっている。記名は任意としたが、回収アンケートへの記名率は83.3%(40/48通)で大半に記名されていた。このため、アンケート回答者の勤務地域並びに勤務校の特定が可能となり、地域別実態の把握がかなり容易となった。アンケートの返送手段は、通常の返信用封筒による返送が93.7%(45/48通)、FAXによる返送が6.3%(3/48通)、E-mailによる回答・返送は0.0%(0/48通)であった。

職域区分での回収率を見ていくと、管理職教員(教頭)

からは66.7% (4/6通)であったが、一般教員からは40.0% (44/110通)の低い回収率となった。

「へき地指定校」勤務の教員については、該当者への発送総数11件中、5件を回収できた。回収率は45.5% (5/11通)である。他方、「へき地指定校」勤務の教員以外からの回収率は41.0% (43/105通)だった。

支庁別の回収率を見ていくと、石狩支庁での回収率は30.3% (10/33通)、空知支庁での回収率は61.3% (19/31)、上川支庁の回収率が36.5% (19/52通)であり、空知支庁の回収率が突出して高かった。

過去に実施した5回の調査で、「常に見られる傾向」としては、本調査研究が「へき地性」を主たる調査対象としているためか、「へき地性」に対する課題意識の高そうな地域からの回収率は高く、そうではなさそうな地域(“市”部)からの回収率が低くなるという傾向がある。この傾向については、統計処理によって回収率と教員の課題意識の相関についての有意差を確認しているわけではないが、「毎回観察される傾向」である。

今回の回収率を見ると、石狩支庁の回収率の低さは、石狩支庁の構成自治体の大半が“市”であることが回収率の低さに繋がっている可能性がある。同様に、上川支庁の場合、支庁内で最大の“市”である旭川市からの回収率は27.3% (9/33通)であり、同じ上川支庁のその他の地域からの回収率である52.6% (10/19通)とは大きな差異が見られる。今回の調査対象となった3支庁には多数の“市”が存在しており、過去の調査地区とはかなり異なる状況があるが、その中で空知支庁の教員の「へき地性」に対する関心の高さが感じられるような回収傾向となっている。

4 アンケートに見る、「中央部(道央)地区」の技術科教員の属性

4-1 「へき地指定校」と「普通校」勤務教員の経歴の比較

過去の調査では、各地区の「へき地指定校」に在職し

ている技術科教員免許の所持教員集団(教頭を含む)の全体傾向をまとめてきた。しかし、今回の「中央部(道央)地区」の場合は「へき地指定校」に勤務している技術科教員免許所持者は11人しか存在しないうえ、アンケート協力者が5人ということで、詳細なデータを提示することによって個人が特定されかねない²⁾。従って、本節では必要最低限度のデータ提示に留める。

この集団の教職経験年数は表16に示すとおり、5年未満が0人、5年～10年が3人(60.0%)、11年～20年が0人(0.0%)、21年～30年が2人(40.0%)、31年以上は0人である。回収されたアンケート結果を見る限り、北海道「中央部(道央)地区」の「へき地指定校」に配置されている教員の年齢構成は、20代後半から30代前半と40代半ばから50代前半の層に二極化しているようである。ただし、サンプリングの数が少ないため、この傾向についてはあくまでも「参考」に留める。

回答者について、「へき地指定校」勤務の経験を見ていくと、現在「へき地指定校」に勤務している教員集団では、「へき地指定校」の勤務経験が1校ないしは2校となっている。

これに対して、現在「普通校」に勤務している教員集団の場合には、「へき地指定校」の勤務経験が他地区とは異なって大変少なく、「へき地指定校」勤務の経験の無い教員が約3/4(72.9%)を占めており、「へき地指定校」勤務経験がある場合でも、多くて「2校」であった。

次に、過去の「へき地指定校」の所在地(勤務経験地)について見ていくと、現在石狩支庁に配置されている教員で「へき地指定校」の勤務経験がある場合は、石狩支庁が2人、後志支庁が1人であった。現在空知支庁に配置されている教員で「へき地指定校」の勤務経験がある場合は、空知支庁が2人、胆振支庁が1人であった。現在上川支庁管内に配置されている教員で「へき地指定校」の勤務経験がある場合は、上川支庁が5人、宗谷支庁が1人、渡島支庁が1人、根室支庁が1人であった。〔注：1人で複数回答があるため、以上の人数は延べ数である。〕

表16 中央部(道央)地区における技術科教員免許所持者の教職経験年数

	5年未満	5年～10年	11年～20年	21年～30年	31年以上	総数
指定校勤務者	0人(0.0%)	3人(60.0%)	0人(0.0%)	2人(40.0%)	0人(0.0%)	5人
普通校勤務者	5人(11.6%)	12人(27.9%)	18人(41.9%)	6人(14.0%)	2人(4.7%)	43人
計	5人(10.4%)	15人(34.9%)	18人(37.5%)	8人(16.7%)	2人(4.2%)	48人

表17 「へき地指定校」への勤務経験の有無

	経験なし	1校のみ	2校	3校	4校	総数
指定校勤務者	0人(0.0%)	1人(20.0%)	4人(80.0%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)	5人
普通校勤務者	35人(81.4%)	5人(11.6%)	3人(7.0%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)	43人
計	35人(72.9%)	6人(12.5%)	7人(14.6%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)	48人

以上のように、今回の回答結果を見る限り、「中央部(道央)地区」では教員の地元志向傾向が強いようで、他の支庁との間での異動がほとんど見られず、ほぼ「中央部(道央)地区」内で異動している傾向が見られる。

現在「へき地指定校」に勤務している教員集団の「へき地指定の小学校」への勤務経験を見ていくと、経験者数は皆無であり、現在「普通校」に勤務している教員集団の場合も1人(1/43 2.3%)が1校経験しているだけであった。北海道内の小学校が、設置数の半数以上で「へき地指定」を受けていることを考え合わせると、「中央部(道央)地区」の技術科教員の場合、「小学校」と「中学校」間での異動は“かなり少ない”傾向があるということが言えそうである。この傾向は他地区でも確認されているが、技術科教員の専門性を生かせる教科が「小学校」の教育課程に存在していないということと多少の関係があるかもしれない。

4-2 「へき地指定校」と「普通校」における技術科教育実践環境の比較

表18-1と表18-2は、「へき地指定校」に勤務している技術科教員の授業担当実態を示したものである。表18-1には、2006年度のデータを示している。この表に現れた特徴は、正免許科目である技術科の授業時間の数倍の他教科(場合により複数)の授業を担当していることである。あるいは、実際には副免許を所持しているにもかかわらず、正規免許・副免許以外の授業科目を担当しているという実態が見られることであった。時には、学校に配属されている技術科教員が1人であるにも関わらず、正規免許の教科時間数が0で、副免許教科しか担当していない事例も見られた。「技術・家庭」科は必修教科である。そして、正規免許所持者が1名しかいないにも関わらず授業担当をしていないということは、正規免許者によらない免許外指導での授業が行われるという、極めて不合理な実態があると“推測”されるのである。

現実の「学校現場」には、それぞれの“事情”があり、形式論や理想論だけで運営できるものではないことは十分に理解できる。それにしても、上記のような事例が決して例外的なものではないということを看過するべきで

はない。同様の傾向は、これまで調査した他の地区でも再三確認されているものだからである。

具体的な免許外指導の担当教科は表18-2に示した。この表からは、過去の調査地区とは異なり、担当教科の種類が限定的である。今回の当該サンプリングの数が少ないため、これが地域特性であるのか、偶然の結果であるのか判然としない。

他方、現任校が「普通校」である教員の同様のデータを示したのが表19-1と表19-2である。ここでも、副免許教科を担当している教員は11人で、免許外指導をしている18人と比較して少ない。免許外指導の比率は、「へき地指定校」勤務の教員よりも多く、41.9%である。ただし、この比率は他地区よりも低い値である。

表19-2を見る限り、免許外指導の教科は「へき地指定校」勤務者と比較して幅広いが、サンプリング数が多いためであると考えられる。ただ、美術科の授業を担当している事例が比較的多く見られるようである。

技術科教育実践の立場から、表18-1～表19-2のデータを見ていくと勤務校のカリキュラムにおける「技術・家庭科」科の総ての授業を1人の技術科教員が担当し、他教科の教員との労働条件均等化という意味から、所持免許外の教科も担当させられていることが分かる。しかも、その担当授業時間数が主免許教科の授業時間数よりも多く、場合によっては数倍の授業時間数を担当しているという“主客転倒”の状況に置かれていることも分かる。これは、「道南三地区」、「東北部地区」、「南東部地区」、「北西部地区」と全く同様である。

第4報告と第5報告でも指摘したが、主免許教科以外の教科指導を担当するという状況は、担当授業時間数の多少に関わらず、その準備に要する負担は大変に大きなものであると推測される。元来、授業準備に手間のかかる技術科の担当でありながら、さらに他の教科の準備を並行して行わなければならないというのは、当該の教員にとって大きな負担になっていると思われる。前述したように、様々な理由や“学校事情”があるとは言え、教科教育学研究の立場からは「極めて忌々しき状況である。」と断じざるを得ない。また、それを日々担わなければならない技術科担当教員の物理的・心理的負担は、大変に大きく重いものだろう。

表18-1 「へき地指定校」勤務者の2006年度授業担当実績

	技術科総時数	副免許総時数	免許外総時数
1	0時間	12時間	0時間
2	3時間	0時間	10時間
3	2.5時間	11.5時間	0時間
4	7.5時間	0時間	9時間
5	0時間	8.3時間	0時間

表18-2 2006年度免許外担当教科(延べ数)
へき地指定校

国語	0人	美術	1人
社会	2人	保健体育	0人
数学	0人	家庭	0人
理科	0人	英語	0人
音楽	0人	障害	0人

表19-1 普通校勤務者の2006年度授業担当実績

	技術科総時数	副免許総時数	免許外総時数		技術科総時数	副免許総時数	免許外総時数
1	11.5時間	0時間	0時間	23	9.5時間	0時間	3時間
2	13.5時間	0時間	0時間	24 管理職	12.2時間	0時間	2時間
3	2.5時間	0時間	6.5時間	25	7.5時間	6時間	0時間
4	7.5時間	0時間	7.7時間	26	20時間	0時間	0時間
5 管理職	0時間	0時間	0時間	27	7.5時間	0時間	0時間
6	10時間	0時間	0時間	28	9時間	4時間	0時間
7	10時間	6時間	0時間	29	2.5時間	8.3時間	0時間
8	17.5時間	0時間	0時間	30	5時間	0時間	6時間
9 技副面	3.5時間	主面時間不明	0時間	31	7.5時間	9時間	0時間
10	8.5時間	0時間	8.5時間	32	0.5時間	9時間	0時間
11	14時間	0時間	0時間	33	12時間	0時間	0時間
12	11時間	1時間	0時間	34	0時間	10時間	0時間
13	8.5時間	0時間	6時間	35	0時間	12時間	0時間
14 障 害	0時間	23時間	0時間	36	12時間	0時間	0時間
15	3.5時間	0時間	4.3時間	37	7.5時間	0時間	3時間
16	10時間	0時間	0時間	38	19時間	0時間	0時間
17	6時間	0時間	6時間	39 障 害	2.5時間	0時間	23時間
18	6.5時間	0時間	6.5時間	40	11時間	0時間	6時間
19	11時間	0時間	6時間	41 管理職	0時間	0時間	0時間
20 管理職	0時間	0時間	0時間	42	2.5時間	0時間	3時間
21 障 害	0時間	0時間	28時間	43	7.5時間	0時間	6時間
22	9.5時間	0時間	3時間				

※障害は障害児学級担当者，管理は管理職教員

表19-2 2006年度免許外担当教科（延べ数）
普通校

国 語	0人	美 術	4人
社 会	0人	保 健 体 育	1人
数 学	2人	家 庭	3人
理 科	1人	英 語	0人
音 楽	0人	障 害	1人

表20 中央部（道央）地区の技術科教員の「コンピュータ施設」の保守管理の担当有無

	担 当	未担当	回答人数
へき地指定校	2人(40.0%)	3人(60.0%)	5人
普 通 校	19人(44.2%)	24人(55.8%)	43人

表21 中央部（道央）地区の技術科教員の2006年度校務分掌担当状況（延べ人数） ※複数担当を含む。

	管理職	指導職	教務	生徒指導	進路指導	研究・研修	その他	なし・不明
へき地指定校	0人	0人	0人	3人	0人	1人	1人	1人
普 通 校	4人	2人	12人	15人	2人	3人	3人	2人

これとは逆に、今回の調査結果から技術科の授業時間が20時間という事例が確認された。筆者自身も学級担任でありながら、週24時間の「技術・家庭」科の授業を担当した経験を持っている。結果として、週27時間の授業を担当したことになる。それは週5日制導入以前の時代であったが、その時代でも、実習を伴う授業科目を24時間担当するという事は準備・後始末を考えると“限界”の授業時間数で、空き時間は皆無であった。今日、週5日制でのカリキュラムを考えると、「技術・家庭」科の授業担当20時間というのは筆者の場合と同様、相当に“過酷”な勤務状況と言えそうである。

ところで、表18-1を見ると、「へき地指定校」勤務教員の担当授業時間数は意外に少ない事例が目立つ。これは校務分掌とも深く関わっているようである。校務分

掌の内訳を示しているのが表20と表21である。表20からは、「中央部（道央）地区」の「へき地指定校」勤務の技術科教員はコンピュータ施設の管理を担当していない事例が多いように見えるが、自身は担当していないけれども、校内の他の技術科教員が担当していると回答した事例が2例あり、技術科教員が管理担当している比率は決して低くはないようである。表21からは、校務分掌として生徒指導部が多いことが分かるが、サンプリング数が少ないため「参考」に留める。

他方、「普通校」勤務の技術科教員の場合もコンピュータ施設管理を担当している比率は44.2%で、それほど高くはない。近年は、ハード面のメンテナンスは管轄自治体が直接行うケースが多くなってきており、学校はルーター以降の管理を行うというように限定的になってきて

表22 中央部（道央）地区の技術科教員が担当する部活動

	2006年度	2006年度	2006年度
	主顧問	副顧問	無し
へき地指定校	3人	2人	0人
普通校	25人	13人	5人

いるようである。それでも回答者の約半数が管理を担当しており、校内の担当者を問うたところ、理科教員と回答した事例が6例、技術科教員（回答者以外の）と回答した事例が4例、その他の教科教員が12例で、やはり技術科担当教員がコンピュータの管理を行う事例が半数には達しているようである。

他の校務分掌に関しては、表21のように「普通校」の場合は教務部と生徒指導部が圧倒的に多い。これは他の地区と共通している傾向である。

部活動指導は、教員の本来業務とも校務分掌とも言えない「位置づけの曖昧な指導領域」であるが、中学校においては無視できない指導領域でもある。この部活動指導における顧問の状況を示したものが表22であるが、「へき地指定校」と「普通校」の間にそれほど大きな違いは見られない。

4-3 「中央部（道央）地区」に配置されている技術科教員の「へき地の生徒」に対するイメージ

本節では、教員の「へき地の生徒」に対するイメージについて検討する。以下、「中央部（道央）地区」の技術科教員が持っている「へき地の生徒」へのイメージを示す。質問内容は、「へき地指定校（中学校）勤務経験のある先生にお尋ねします。へき地指定校に勤務する以前に持っていた『へき地の生徒へのイメージ』はどのようなものでしたか」というものであった。

【「へき地指定校」勤務を経験している教員の場合】

現任校が「へき地指定校」の教員の他、過去に「へき地指定校」に勤務したことのある8人の教員を加え、合計13人の「元・現へき地指定校勤務者」のイメージとして以下にまとめた。

- 1) 無記入・未回答。4人
- 2) 素朴なイメージ。6人
- 3) 特にイメージなし。
- 4) 人数が少なく、校舎は古いが設備は立派。
- 5) 生徒指導がなく楽である。

【「普通校」勤務のみを経験している教員の場合】

- 1) 無記入・未回答。7人
- 2) 素朴・純粋・素直・純真。9人
- 3) 特にイメージなし。2人
- 4) 地域・家庭・学校の連携がとれているというイメージ。

- 5) 少人数によるマンツーマンの指導。個の実態に合わせた学習指導。2人
- 6) 少人数の学習で、のびのびと学習。
- 7) 地域との関わりが深い。
- 8) 大らか、競争心があまりなく、都市部と比べて学力が低い。
- 9) 生徒数が少ない。
- 10) 素朴・素直・固定された人間関係。
- 11) 素直、意欲的な部分と都会的センスも現代の子は備わっている。
- 12) 少人数制で専科の教員が揃っていない。ゆとりがあって伸び伸びとした子供達に育てることができる。
- 13) 社会性が育ちにくい。特別活動が充実しない。狭い人間関係での経験不足。
- 14) 免許外教科指導。
- 15) へき地以外の生徒と違いはないと思う。
- 16) 素朴・純朴・学力はあまり高くない。
- 17) 伸び伸びしている。
- 18) 校務分掌が大変そう。

以上のように、教員が抱くイメージにおけるキーワードを探していくと、過去の各報告で指摘したように、「素朴」「純粋」「素直」「おおらか」等が挙げられそうである。この他、「少人数」「低学力」「社会性の低さ」などへのイメージを持っていることがわかる。過去の調査事例と比較すると、無記入・未回答が大変多かった。この他、理由は不明であるが記述事例や記述量も他の地区の調査結果と比較して大変少ないという印象を受けた。

次に、実際に「へき地指定校」での勤務経験を経た後に、前掲のイメージがどのように変化したのかという記述事例を以下に示す。

【「へき地指定校」勤務を経験している教員の場合】

- 1) 無記入・未回答。4人
- 2) 変化なし。2人
- 3) 生徒数の多いへき地もあるのだ。
- 4) へき地故に、視野の狭さが気になる。
- 5) 人数が少なく、校舎は古いが設備は立派。
- 6) 素直で仲が良い。
- 7) 純粋な生徒、町民と共に教育にあたる。
- 8) 生徒指導の力、教科指導の力が低下する。
- 9) 経験させる機会を増やせば増やすほど伸長が著しい（諸活動、学習、精神面）
- 10) なかなか向上心を引き出す事が難しい。少人数のため競争心が乏しい。地域性が色濃く出る。伸び伸びしていて穏やか。地域との一体感がある。

以上が「へき地指定校」での勤務経験を経た後の感想

である。全体としての共通点は少なく、十人十色というべき感想であるが、「へき地の生徒」の長所を理解して好意的に評価もするが、生徒達の「へき地に由来する狭い人間関係」に言及して否定的に評価する傾向も見られる。この回答傾向は、過去の他地区の調査報告内容と共通している。前述したように、理由は不明であるが本項目でも無記入・未回答の比率が高かった。

5 技術科教育実践環境の検討

本節では、これまで縷々述べてきたような状況下で日々営まれている「技術科教育実践」で、「へき地指定校」と「普通校」の間にどれほどの相違があるのかを検討する。前述したように、「へき地指定校」に正規の技術科教員免許を所持している教員が配置されている割合は大変低く、その意味では「満足な技術科教育が実践されている」とは言いがたい状況がありそうである。そこで、「正規の技術科教員」がどのような課題意識や希望を持っているのかを述べていくことにする。

5-1 教科教育実践のための支援環境状況の比較

技術科教育は、実践的活動(実験・観察や様々な作業活動等)も伴う教科教育であるため、各種の教材(商品)や消耗品が円滑に購入できたり提供される支援環境が

整っていることが望ましく、教科教育に関する各種情報の恒常的な提供が行われる支援環境が整っていることは重要である。元来、“1校に1人程度の配置”しかされない場合の多い技術科では、同一教科の教員による交流機会が少なく、必然的に情報源が狭くなり、教育実践における発想も閉じられたものになりがちである。そこで、「中央部(道央)地区」における支援環境状況についても調査し、その調査結果を表23-1～表24-4に示した。

例えば、業者数と業者の訪問回数という要素は必ずしも相関があるわけではない。頻繁に発注する学校への訪問数は、そうではない学校に対して多くなるのは必然的なことであり、業者数とは必ずしも関係がないからである。製品カタログ数についても、同様のことが言える。カタログから発注しない教員にとっては、提供されるカタログ数の多少はあまり問題とはならない。ただし、学校の教員にとって重要なことは、「必要な時に必要なだけの商品が迅速に提供されることであり、必要な品物を目的に従って自由に選ぶ事ができる状況が整備され、保たれていること。」である。

つまり、より多くの業者が出入りし、より多くの商品カタログが提供されて、「必要な時」にそれを活用できるかどうかが一番の問題となる。その意味では、大まかな傾向分析にすぎないが、やはり「へき地指定校」勤務

表23-1 業者の訪問頻度(へき地指定校の場合)

	石狩支庁管内	空知支庁管内	上川支庁管内	3支庁合計
無し				
週1回以上				
月1回以上	回答者1人	回答者2人		3人
年1～2回		回答者1人		1人
年3回以上				

※回答した人数のみ

表23-2 取扱業者の数(へき地指定校の場合)

	石狩支庁管内	空知支庁管内	上川支庁管内	3支庁合計
無し				
1社	回答者1人	回答者2人		3人
2社		回答者1人		1人
3社				
4社				

※回答した人数のみ

表24-1 業者の訪問頻度(普通校の場合)

	石狩支庁管内	空知支庁管内	上川支庁管内	3支庁合計
無し	回答者1人			1人
週1回以上		回答者5人	回答者17人	22人
月1回以上	回答者3人	回答者7人		10人
年1～2回	回答者1人			1人
年3回以上	回答者3人	回答者3人		6人

※回答した人数のみ

表24-2 取扱業者の数(普通校の場合)

	石狩支庁管内	空知支庁管内	上川支庁管内	3支庁合計
無し				
1社	回答者2人	回答者3人		5人
2社	回答者3人	回答者3人	回答者5人	11人
3社	回答者3人	回答者8人	回答者10人	21人
4社			回答者2人	2人

※回答した人数のみ

表24-3 商品カタログの会社数(普通校の場合)

	石狩支庁管内	空知支庁管内	上川支庁管内	3支庁合計
無し				
1社		回答者1人		1人
2社		回答者3人		3人
3社	回答者2人	回答者2人		4人
4社以上	回答者5人	回答者10人	回答者16人	31人

※回答した人数のみ

表24-4 教材発注から到着までの日数(普通校の場合)

	石狩支庁管内	空知支庁管内	上川支庁管内	3支庁合計
1週間以内	回答者2人	回答者7人	回答者9人	18人
10日程度	回答者2人	回答者5人	回答者3人	10人
2週間以内	回答者1人	回答者1人	回答者3人	5人
3週間以内				
1ヶ月以内		回答者1人		1人

※回答した人数のみ

の教員は、「普通校」勤務の教員と比較して、支援環境の側面では不利な状況に置かれていることが分かる。取扱業者数が変わらなくとも、学校への訪問頻度に違いがある。「へき地指定校」勤務の教員にとっての問題は、このような「商品・製品等の供給、支援環境」以上に、業者を通して入ってくる「情報」から隔絶されてしまうことである。「蛇の道は蛇」という表現があるが、製品ではなくても、実験や製作に必要な部品の情報、各地・各校の教科教育実践の情報など、年間を通して与えられる情報量の格差は大きなものとなることが予想できる。この点については、第2報告～第5報告でも指摘したが「中央部（道央）地区」でも同様の状況にあるようである。

この他、「発注から到着まで」の日数に関しては、インフラ整備が進んだためか、支庁間や「普通校」と「へき地指定校」の間にあまり大きな差は見られない。流通という物理的な側面では、「へき地性」は減少しつつあるということだろう。

5-2 現任校での教科教育実践における課題

本節では、「中央部（道央）地区」の技術科教員が考えている、「現任校」での技術教育実践における課題を見ていく。

【「へき地指定校」勤務教員の抱える課題】

- 1) 異動後には（4月から）専科不在になってしまう予定。
- 2) 教室が狭い。
- 3) 教材費がかかること。
- 4) 無記入・未回答。2人

【「普通校」勤務の教員の抱える課題】

○石狩支庁

- 1) 無記入・未回答。2人
- 2) 実習室が狭く、作業がしにくい。学校の造りにもよるが材料を保管する場所がない。
- 3) 時間削減により十分な指導がしにくい。情報教育が入ったことで、技術科教育の目標が変わったように感じる（コンピュータ活用能力は技術科が担うべきではない）。
- 4) 人数が多く、きめ細かな指導が難しい。
- 5) 経験の格差、評価・評定。
- 6) 工具の個数の不足。収納スペースが少なすぎる。
- 7) 大規模校にしか専科の教員が配置されていない。特別教室が普通教室に転用されている。
- 8) 施設・設備の老朽化、教具不足。

○空知支庁

- 1) 無記入・未回答。5人
- 2) 週1時間程度なので、あまり材料に費用をかけられ

ない。

- 3) 授業を行える設備環境（機器類の不足）ではない。
- 4) 大規模校のため2時間続きの授業が実践しづらい。後かたづけがしっかりできない生徒が増えてきた。
- 5) 授業時間は少ないが、副免教科の負担が大きく、技術科の準備ができない時が多い。
- 6) 時間数が少なく、やりきれない内容が少ない。
- 7) 少ない授業時間数での指導内容の精選。
- 8) 機材が少なく、行える事が限られる。準備室がないため、道具や作品の管理ができない。
- 9) 環境整備。特に金属加工に関して。
- 10) 設備・備品の不足。教材費のやりくり（予算を上げられない）。
- 11) 年間授業時間数が少なすぎる。工具・機械が揃っていない。
- 12) 評価、教材選定・開発。時間数が少ないために準備や片づけの指導ができない。
- 13) 1人ひとりにあった、意欲的に取り組む授業展開の工夫。評価を活かした学習指導の工夫。学級経営や分掌業務などの校務を抱えながら教材研究・指導法研究をいかに進めるか。

○上川支庁

- 1) 無記入・未回答。4人
- 2) 作品の置き場所がなく、大きなものを製作させられない。
- 3) 経験の少なさからくる、ものづくりの技術の低下もあるが、LD、ADHDなど学習困難な生徒が多く指導が大変である。
- 4) 授業時間数の少なさ、評価の難しさ。小・中規模校は他教科も担当しなければならない。
- 5) 消耗費、備品費の不足による教育課程実践の不具合と生徒指導上の不具合（工具の程度、数、種類など）。
- 6) 情報モラルが育っていない。作品を作る経験が足りない。道具が使えない。失敗を恐れてチャレンジできない。
- 7) 授業時間数が少ない。2人
- 8) 40人学級が多いため、作業が混雑する。
- 9) 工具などの整備に関わる予算の確保。
- 10) 授業時間数が少ないので、思うような内容の履修をさせることができない。
- 11) 技術科教室の環境整備ができない（予算面の都合）。
- 12) 免許外の教員が担当しなければならない現状では、授業実践は劣悪を極めている。解決策は教員増しかないが現場ではどうしようもない。
- 13) スキル向上のための指導時間確保。やや高度な物に時間をかけて取り組んで生活の技能をしっかりと身に付けるのではなく、色々な加工要素の入った簡単な物を

作成する中で経験させることが目的になっているように思われる。

- 14) 授業時間数の大幅な減少。教材・実習費の縮減の必要性、ものづくりと情報のバランス、情報の内容(特に新しい技術に対する適応)、コンピュータ機器・ソフトの保守・管理・更新が高額である、学習内容に対する興味・関心の個人差(男女差)。

以上のように、「へき地指定校」と「普通校」勤務の教員の課題意識を比較してみると、双方に共通しているのは、授業時間数の少なさと教育内容の問題、施設の狭量の問題と老朽化や設備・工具の充実化の問題などであり、予算・教材費の少なさに対する対処の困難さを挙げている普通校勤務教員の意見も多い。また、筆者が先に指摘した、免許外教科指導の問題に言及しているもの散見された。その他、生徒の気質・レディネスに言及したのも散見される。

北海道の現状では、どんな「教科」でも数多くの問題を抱えていると思われるが、技術科の場合には「授業」以前の問題に対する指摘があまりにも多いようである。つまり、それだけ「切迫した状況に置かれている教科教育」なのだと思える事ができる。前掲の様々な問題指摘の中心にあるのは、教育課程における標準授業時間数と施設・道具の不備・不足、予算の不足、教科担当教員の絶対数の不足という「物理的な問題」である。これは教員個々人の資質・能力、意欲だけで補えるというレベルの問題なのではなく、そうした劣悪な教育実践環境を産んでいる“教育行政システム”に由来する問題であると考えべきである。このことは過去の報告でも再三指摘してきたことである。

それでは、「中央部(道央)地区」に配置されている技術科教員は、自分自身の主免許教科である技術科の教育実践を進めていく上で、どのような環境整備を求めているのであろうか。次に、この点について見て行く。

5-3 技術教育実践に際して求める教育環境の整備

【「へき地指定校」勤務の教員の望む環境整備】

- 1) 無記入・未回答。2人
- 2) 教科予算がもっとほしい。
- 3) ブロードバンド接続。
- 4) 教科指導における研究時間の保障。

【「普通校」勤務の教員の望む環境整備】

○石狩支庁

- 1) 無記入・未回答。2人
- 2) 教科指導や教室、道具の整備に専念したい。
- 3) 広い技術室と材料保管場所。
- 4) 作業机、椅子の更新。

- 5) 教師のゆとりが欲しい。
- 6) 少人数制。
- 7) 各種の実践情報が欲しい(評価も含む)、教科指導に専念したい、教材研究のための時間が欲しい。
- 8) 免許外教科の負担が大きい(家庭科)、実技教科を複数受け持つことが非常に負担になっている。

○空知支庁

- 1) 無記入・未回答。3人
- 2) 工具を生徒の人数分欲しい。
- 3) 予算補助、こちらの意図に合わせた教材(オーダーメイド的な)。
- 4) 工具の設備を充実させたい。技術室の美化。
- 5) 実習費の他、工具などの修理費の充実。
- 6) 広さ、万力1人1台、卓上ボール盤12台。
- 7) 加工機械の充実、技術準備室が欲しい。
- 8) 各種の実践情報。
- 9) 新しい生徒の作業台が欲しい。
- 10) 各種の実践情報が欲しい。教科指導に専念したい。
- 11) 教科指導に十分な時間を使いたい(部活動、校務分掌などで時間的余裕がない)。コンピュータ整備(フリーズした時の対応マニュアルなど)。
- 12) 教科予算が最低でも生徒1人あたり1000円、機械類の整備。
- 13) 技術室の整備。各種情報が欲しい。実習費を上げたい(現在、1人100円)。
- 14) 教科指導について、免許外教科の担当を解消し、技術科に専念したい。道内外の各種研修会に参加できる人員配置・予算措置をして欲しい(現状は予算面、補欠授業の体制の両面ともに厳しい)。

○上川支庁

- 1) 無記入・未回答。6人
- 2) 各種の実践情報が欲しい。
- 3) 時間が欲しい。
- 4) 少人数指導(30名未満)。
- 5) 機械類の整備。
- 6) 技術室にスクリーン、プロジェクター、カーテンなどを設置したい。
- 7) もの作りに必要な設備(バイスや機械など)や道具。
- 8) 各種の実践情報。
- 9) 実践情報・PC制御の授業の情報が欲しい。PCの環境整備。
- 10) 環境整備(作業台など)のための予算。
- 11) 環境よりも授業時間が欲しい。空き時間ができるともらえるように時間割担当と協議している。
- 12) 備品の修理代や追加備品購入のための十分な予算が欲しい。技術室の環境整備のための十分な予算。
- 13) 学習指導を行える十分な時間が欲しい。加工学習を

する際の TT の位置づけ。

- 14) 木工室における粉塵処理。コンピュータのハード・ソフト双方の環境整備。TT による指導体制。

前掲の回答を比較検討すると、過去の報告で指摘した事が「中央部（道央）地区」でもそのまま当てはまるようである。つまり、技術科教育実践を満足に行おうとしても、物理的な設備環境の問題が大きく、予算措置が満足に行われていないことは、「へき地指定校」でも「普通校」でも共通している。「中央部（道央）地区」の中でも、空知支庁の教員の多くが「教科予算、教材費」について指摘している点は注目する必要がある。上川支庁の場合も「予算」に関する指摘は多いが、TT 体制についても言及されている点が特徴的である。

同時に、授業時間数の確保、教員自身のゆとりの確保、各種の教育実践情報などへのニーズも高く、教員の過労働状況と合わせて、教科担当教員の配置人数が少ない上に各種の必要情報も不足している状況があることが分かる。つまり、免許外指導や校務分掌業務による労働時間が、技術科指導のための教材研究時間を圧迫していたり、教科指導を成立させるための最低限度の物理環境すら不十分な状況にあるということであり、いかに技術科教員が物心両面で“過酷”な状況に置かれているのかがわかる。このような状況は、「技術・家庭」科の標準授業時間数の削減と表裏の関係にある現象で、現行学習指導要領の完全実施以降、年々酷くなってきていることが過去の調査結果からも裏付けることができそうである。

6 「へき地教育」における利点と欠点について

本節では、「へき地指定校」での勤務経験（過去、現在）を持つ教員が、「へき地教育」の利点と欠点についてどのように考えているのか、具体的な指摘を見ていく。

欠点： 教科研究は人的にも物理的にも厳しい。他から学ぶこと（情報が）少ない。少人数すぎて刺激、競争に欠ける。工具類が古かったり、揃っていない事が多い。教材準備が難しい（ホームセンターが町内に無い）。

利点： 自分のやりたいことに自由に取り組める。少人数指導の充実。少人数で細かく指導できる。少人数のため指導しやすい。消耗費が数万円、町から当たる時がある。都会では経験できない生徒との関わり合い、保護者との連携の経験ができる、是非へき地に行くべき。ゆとりがあり、少人数指導ができる。全員に高いレベルの経験をさせることができる（施設の見学など、実際に見たり聞いたり、体験させる事が可能）。少人数指導になるこ

とが多く、もの作りなどで純粋に楽しむことができる。

その他： 特に都市部の学校と変わらない（大きな街と離れていないため）。

以上の指摘を見ていくと、「少人数指導」の利点と欠点が「へき地」という物理的に“隔絶”されがちな生活環境との関わりで際だっているという印象を受ける。これも「道南三地区」、「東北部地区」、「南東部地区」、「北西部地区」の教員の指摘と全く同じである。「へき地」であるが故の「少人数指導」でも、生徒の身近に「相互啓発」しあえる環境が備わっていれば、「少人数指導」は最大限にその利点を発揮させることができる。ところが、「へき地」ではその条件が満たされないことで「利点が転じて欠点になる」というジレンマを抱えることになるようである。けれども、「中央部（道央）地区」の場合は、人口180万人を抱える政令指定都市「札幌」から上川支庁の旭川市まで、約30分おきにJRの列車が相互にピストン輸送する路線の沿線に存在しており、北海道の他の地区とはかなり状況の異なる地区でもある。それ故に、“市”部も多数存在しており、大半の「へき地指定校」の「へき地性」もそれほど“深刻”ではない。それにも関わらず、他の地区と同様の「へき地」観が現れているのは、第一に「へき地指定校」に勤務している教員の異動歴が「中央部（道央）地区」に収束しがちであるという傾向（他地区の「へき地指定校」をあまり体験していないために比較しにくい）があることと、「へき地」における教育実践活動上の様々な障壁の原因について、「総ての問題は地理的・物理的ハンディキャップに由来する。」と一般論的な認識をしているためであろう。そのため、各種の記述では物流と人的交流や情報交流の側面が強調される傾向が強くなるのだと思われる。

7 まとめ（考察にかえて）

過去の調査報告と同様に、「中央部（道央）地区（石狩支庁・空知支庁・上川支庁）」の調査をした結果からも次のような指摘をせざるを得ない。

北海道の総ての行政機関の“思い切った思考方法の転換”と“大胆な改革”が必要である。そのためには、行革とは逆行するものになるけれども、全額県費負担教員の雇用の促進という着想も必要であろうし、教育特例区化等方法の1つである。少なくとも、北海道の学校教育環境の改善を目指すのであるならば、地方自治体がその自治権を適正に行使する覚悟が必要であり、そのための民意の形成が急務ということになる。それが「両刃の剣」として負の影響を及ぼす可能性があるとしても、そ

うしたリスクを抱えずに北海道の教育環境の改善は望みにくい。

今回明らかになったように、「中央部(道央)地区」における「技術・家庭」科教員の学校無配置率が30%を越えるという現状(表12-1)は、明らかに「異常」である。しかも、「技術・家庭」科教員の大半が“市”部に配置されているという偏在配置(表13-1～表14-2)も明らかに「異常」である。数値的には、他の地区よりは良いとしても、それは他の地区が「より異常な状況にある」からに他ならない。「技術・家庭」科は、国語科や数学科と同等・同様の「必修教科」である。そして、日本は「教育職員免許法」によって教科指導者資格を明確に定めている国である。それにも関わらず、義務教育学校に「必修教科」の担当教員が1人も配置されない学校があり、その割合が30%を越えているという事態は、いかに理由を付けたとしても納得されるものではないし、不合理という評価は免れ得ない。こうした状況は、単に「技術・家庭」科の教員にとって問題なのではなく、他の教科担当教員にまで悪影響を及ぼし、学校教育環境を悪化させるのである。「技術・家庭」科担当教員が不在である場合は、「必修教科」であるために他教科の教員が免許外指導を行わなければならない、教員組織自体に余計な負荷をかけることになるからである。この点については、過去の報告でも繰り返し指摘してきた。義務教育国庫負担費と「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」及び同施行令ならびに同施行規則などとの関係から、通常の教員配置が困難でも、各地方自治体が100%費用負担をする職員(例えば、期限付き職員や非常勤講師)として独自採用すれば「状況改善」をすることは可能である。行政改革や北海道財政に基づく公務員削減という方針は、一般論としては理解できる。けれども、同じ北海道内に居住する中学生のための義務教育学校環境が、政令指定都市と地方中核都市、地方中心都市、「へき地」の間で大きな“格差”が生じる事態は極力避けなければならないし、“格差”は早急に是正されなければならない。現在のところ、北海道内の義務教育諸学校教員は「県費負担教員」なのであり、給与の半分が国税から、そして半分が道民税から賄われている以上、道民の子弟教育に“格差”を生じさせる合理性や合法性はない。教員の身分が市町村自治体職員だとしても、その人事異動権が北海道教育庁にある以上、道内各地への教員配置行政では、各支庁間や地域間での算術的な量的均等化のみを図るのではなく、実質的な質的均等化も考慮し、極力そのための配慮努力をするべきである。

8 おわりに

第6報告では、北海道「中央部(道央)地区」の3支庁の“へき地性”と“技術科教育実践状況”について明らかにするため、第5報告までと同様にアンケート調査の回答等を基に分析と検討を試みた。回答者のプライバシー保護の観点から、必要以上に細かな事例の提示や、あまりにも個別的な事例の提示は避けた。そのため、隔靴搔痒の感もあるがお許し願いたい。

筆者が本研究を進めている目的は、どうすれば北海道の技術科教育実践をより良いものにしていけるのか、どうすれば良質の技術科教育を生徒に提供できる環境整備が進められるのかという事を検討し、ささやかでも「問題」の改善に寄与することである。けれども、筆者の現況・現状への認識不足によって、本研究報告での不正確な状況把握や不適切な表現が含まれている可能性は否定しない。忌憚のない多くのご批評を賜りたい。

9 謝 辞

年度末の多忙期に、多数の技術科担当教員及び管理職教員の方々からご協力を戴き、また貴重な意見や感想もお寄せいただいた。この場をお借りして改めて厚くお礼申し上げます。

註

- 1) 北海教育評論社発行の名簿である。各学校等への名簿作成依頼により、各学校が返送した資料を基に作成されているため、データの正確さには欠ける。ただし、最も手軽で総合的な名簿であるため、本研究では基礎データとして一貫して使用する。
- 2) 本調査研究のためのアンケート調査の実施に際しては、回答者が特定がされるようなデータの取り扱いはしないという約束の下でアンケート協力を依頼している。従って、精度に欠けるものとなるが、本稿では大まかなデータ提示に留める。